

全 員 協 議 会

日 時 令和 7 年 2 月 10 日 (月)

議員連絡会終了後

場 所 市議会議場

○ 協議・報告事項

〔当局側の事項〕

- 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について

-----資料 1

- 2 令和 7 年度 島田市土地開発公社事業計画及び予算書について

-----資料 2

- 3 教育委員会に関する事務の点検・評価報告書について

-----資料 3

【令和7年度当初予算分、令和7年2月補正予算分】
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）（以下「経済対策」という。）への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な支援を実施できるよう、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（以下「重点支援地方交付金」という。）が計上された国の令和6年度補正予算が、令和6年12月17日に成立しました。

(1) 重点支援地方交付金の交付状況

配分	国 の 予 算			島田市への 配分額
	区 分	目 的	予算額	
1 次	R5補正	低所得世帯支援枠	1 兆 592億円	4 億9,690万 5 千円
		給付金・定額減税一体支援枠		4,423万 2 千円
		推奨事業メニュー	5,000億円	2 億 156万 5 千円
2 次	R5予備費	給付金・定額減税一体支援枠	1 兆1,311億円	8 億2,569万 3 千円
		給付支援サービス活用枠		330万 円
3 次	R6補正	低所得世帯支援枠	4,908億円	3 億4,846万 3 千円
		給付金・定額減税一体支援枠	6,443億円	
		推奨事業メニュー	6,000億円	2 億3,536万 1 千円
		小 計	1 兆7,351億円	5 億8,382万 4 千円
合 計			4 兆4,254億円	21億5,551万 9 千円

(2) 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）

ア 令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠（以下「令和6年度低所得世帯支援枠等」という。）

①住民税非課税世帯への給付

令和6年度の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する事業

②こども加算

①の対象の世帯に対し、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を加算して支給する事業

③不足額給付（以下の方への給付を「不足額給付」という。以下同じ。）

令和6年9月以降に支給した当初調整給付（令和5年所得税により仮算定）に不足が生じた方に、その不足額を給付する事業

イ 推奨事業メニュー

<生活者支援>	<事業者支援>
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

※各地方公共団体が、推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業も、その理由を明らかにした場合は交付対象となる。

2 重点支援地方交付金事業の予算案への計上について

(1) 令和6年度低所得世帯支援枠等

速やかに支給を開始するよう通知があることから、令和7年度当初予算案及び令和7年2月補正予算案として提出します。

ア 予算案別・給付事業別充当額

【令和7年度当初予算案】

①②住民税非課税世帯への給付及びこども加算（給付費）	285,000千円
（事務費）	4,965千円
③不足額給付（給付費）	230,000千円
（事務費）	26,869千円

【令和7年2月補正予算案】

①②住民税非課税世帯への給付及びこども加算（事務費）	5,757千円
合 計	552,591千円

(2) 推奨事業メニュー

重点支援地方交付金の趣旨・目的等を踏まえ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための事業を検討し、令和7年度当初予算案として提出します。

ア 推奨事業メニュー別充当額

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	46,200千円
③消費下支え等を通じた生活者支援	84,800千円
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	92,161千円
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	12,200千円
合 計	235,361千円

3 重点支援地方交付金事業一覧

(単位：千円)

No.	交付金事業名 【予算案上の中事業名】	事業費	財源内訳		推奨 事業	資料 ページ
			交付金	一般 財源等		
1	物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯支援分）支給事業 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯支援分）、一般職（非課税世帯支援分）、会計年度任用職員（非課税世帯支援分）】	295,722	295,722	0	—	4
2	定額減税不足額給付金 【物価高騰対応重点支援給付金給付事業（定額減税不足額給付金分）、市民税課税事務費、一般職（定額減税不足額給付金分）】	256,869	256,869	0	—	—
3	緑茶化計画首都圏販路拡大事業	15,284	12,200	3,084	⑧	5
4	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	8,150	6,500	1,650	⑤	6
5	介護サービス事業所等事業継続支援事業	44,292	35,400	8,892	⑤	7
6	保育所等事業継続臨時支援事業（民間保育所・幼稚園等） 【保育所等事業継続臨時支援事業、幼稚園事業継続臨時支援事業】	31,623	25,200	6,423	⑤②	8
7	公立保育所給食経費支援事業 【保育所等事業継続臨時支援事業】	2,233	1,700	533	②	9
8	無料通信アプリクーポン事業	106,000	84,800	21,200	③⑦	10
9	学校給食食材費物価高騰支援事業	55,642	44,500	11,142	②	11
10	電力・食料品等価格高騰対策事業（病院事業会計） 【病院運営分】	25,061	25,061	0	⑤	12
合 計		840,876	787,952	52,924	—	—

※【 】は予算案上の中事業名で、交付金事業名と同じものについては、記載を省略しています。

物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯支援分）支給事業

1 事業概要

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して給付金を支給し、世帯の負担軽減を図る。令和6年度の住民税非課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として1世帯当たり3万円を支給する。併せて同世帯内の18歳以下の子に1人当たり2万円のこども加算を支給する。

2 対象者

対象者	基準日に島田市に住民登録があり令和6年度住民税均等割非課税者のみで構成される世帯の世帯主
対象者数 (見込)	住民税非課税等世帯数見込：8,500世帯 こども加算の対象児童数見込：1,500人（800世帯）
基準日	令和6年12月13日

3 実施期間（予定）

令和7年3月：システム開発、対象世帯の抽出、対象世帯への案内通知送付
 令和7年4月：申請書類の受付、給付金の支給開始
 令和7年5月：申請書類の受付完了
 令和7年6月：給付金の支給完了

4 予算額

給付金の支給準備に要する経費は令和7年2月補正予算案（繰越明許費）にて計上、給付金の支給に要する経費は令和7年度当初予算案にて計上

年度	区分	予算額 (千円)	摘要
令和6年度	事務費	5,757千円	需用費、役務費、委託料（システム開発等）
令和7年度	事務費	1,618千円	需用費、役務費
	人件費	3,347千円	職員時間外手当、会計年度任用職員
	給付費	285,000千円	基礎給付、こども加算
	計	289,965千円	
合計	—	295,722千円	

緑茶化計画首都圏販路拡大事業

1 事業概要

(1) 目的・効果

物価高騰の影響を受ける観光事業者や小売事業者、生産者等を支援するため、首都圏で島田市緑茶化計画を旗印としたプロモーション活動を行うことにより、市の認知度向上を図り、事業者の販路拡大や島田市への誘客等を促進する。また、これらの取り組みにより、移住やふるさと納税の促進等につなげていく。

(2) 事業内容

首都圏において、市内事業者と連携し、島田市緑茶化計画をコンセプトとした期間限定店舗の出店やメディア、SNS等を活用したプロモーション活動を行う。

(3) 事業対象

観光事業者、小売事業者、生産者等

2 実施期間（予定）

令和7年4月～9月 出店準備、事前告知

令和7年10月 出店、プロモーション活動

3 当初予算額

事業費	15,284千円
交付金充当額	12,200千円
一般財源	3,084千円

障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業

1 事業概要

(1) 目的・効果

障害福祉サービス事業所等へ電気代、ガス代、燃料費、食材料費（光熱費等）の高騰分の一部（年間の物価高騰影響見込額の2分の1を想定）を支援することにより、安定した障害福祉サービス提供体制が維持・確保されること。

(2) 事業内容

原油価格や物価の高騰等による光熱費等の値上げの影響を受けながらも、障害福祉サービスの安定的な提供体制の維持に努めている障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、令和6年度に引き続き、支援金を交付する。

(3) 事業対象

市内に住所を有する障害福祉サービス事業所等

2 実施期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

3 当初予算額

事業費	8,150千円
交付金充当額	6,500千円
一般財源	1,650千円

介護サービス事業所等事業継続支援事業

1 事業概要

(1) 目的・効果

介護サービス事業所等へ電気代、ガス代、燃料費、食材料費（光熱費等）の高騰分の一部（年間の物価高騰影響見込額の2分の1を想定）を支援することにより、安定した介護サービス提供体制が維持・確保されること。

(2) 事業内容

原油価格や物価の高騰等による光熱費等の値上げの影響を受けながらも、介護サービスの安定的な提供体制の維持に努めている介護サービス事業所等に対し、物価高騰等による影響を緩和するため、令和6年度に引き続き、支援金を交付する。

(3) 事業対象

市内に住所を有する介護サービス事業所等

2 実施期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

3 当初予算額

事業費	44,292千円
交付金充当額	35,400千円
一般財源	8,892千円

保育所等事業継続臨時支援事業（民間保育所・幼稚園等）**1 事業概要****(1)事業内容**

原油価格や物価の高騰等による光熱費等の値上げの影響を受けながらも、教育・保育事業の安定的な提供体制の維持に努めている民間保育所や幼稚園等に対し、国の定める公定価格以上に保護者負担額を徴収することの無いよう電気・ガス・給食経費の支援を行う。

(2) 事業対象

市内民間保育所・認定こども園・幼稚園等

2 実施期間

令和7年10月1日から令和7年12月31日まで（予定）

3 当初予算額

事業費	31,623千円
交付金充当額	25,200千円
一般財源	6,423千円

公立保育所給食経費支援事業

1 事業概要

(1) 事業内容

原油価格や物価の高騰等の影響を受けた公立保育所において、国の定める公定価格以上の保護者負担を徴収することなく、これまで通りの給食を提供できるよう賄材料費を増額する。

(2) 事業対象

市内公立保育所

2 実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 当初予算額

事業費	2,233千円
交付金充当額	1,700千円
一般財源	533千円

無料通信アプリクーポン事業

1 事業概要

エネルギー価格や原材料価格、物価の高騰により、中小企業者等及び生活者を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

そこで、「島田市LINEクーポン第6弾」として、市公式LINEアカウントの友だち登録者に、市内店舗で利用可能なクーポンを発行することで、消費の拡大、中小企業者等への経済波及、生活者の家計支援、さらには、デジタル化の浸透につなげる。

過去の実績や経緯を踏まえ、従来の実施手法と比較して、利用者・事業者ともに利便性が高まるシステムを導入する。

2 事業対象

(1) クーポン対象店舗

- ・中小企業者等であって市内に主たる事業所を有し、現に事業を営み、事業継続の意志があるもの ほか

(2) クーポン利用者

- ・市公式LINEアカウントの友だち登録者

(3) クーポン割引率

- ・最大30%

(4) クーポン概要

- ・以下の3種類から参加店舗（中小企業者等）が1種類を選択し、利用されたクーポンの金額を会計時に値引する。終了後、相当額を補助金交付する。

①1,000円以上で300円値引

②2,000円以上で600円値引

③3,000円以上で900円値引

- ・使用期限2週間のクーポンを週1回配信、1クーポン1回に限り利用可能

3 実施期間（予定）

事業者募集 令和7年8月上旬から8月下旬まで

クーポン配信期間 令和7年10月上旬から11月下旬まで
(毎週月曜配信で合計8回の予定)

クーポン利用期間 令和7年10月上旬から12月上旬まで

4 当初予算額

事業費	106,000千円
交付金充当額	84,800千円
一般財源	21,200千円

学校給食食材費物価高騰支援事業

1 事業概要

(1) 目的・効果

物価高騰対策として、学校給食の食材費の物価上昇分を補うことで、保護者が負担する給食費を据え置き、家庭の負担を軽減する。

(2) 事業内容

令和7年4月から令和8年3月までに児童生徒が喫食する学校給食食材費の物価高騰分について支援する。

(3) 事業対象

市立小中学校の児童生徒の保護者

2 実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 当初予算額

事業費	55,642千円
交付金充当額	44,500千円
一般財源	11,142千円

電力・食料品等価格高騰対策事業（病院事業会計）**1 事業概要****(1) 目的・効果**

病院事業会計において、高騰が続く電気料金および患者給食業務委託費の食材費の増額分を補填し、厳しい運営状況にある病院事業の負担軽減を図り、住民が安心して必要な医療を受けることができる地域医療の基幹病院としての機能を維持する。

(2) 事業対象経費

令和7年度病院事業会計の医業費用における電気使用料及び給食業務委託費（食材費）について令和3年度と比較した高騰分

(3) 事業対象

島田市病院事業

2 実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 当初予算額

事業費	25,061千円
交付金充当額	25,061千円

令和 7 年 度
島 田 市 土 地 開 発 公 社
事 業 計 画 及 び 予 算 書

島 田 市 土 地 開 発 公 社

目 次

令和7年度 島田市土地開発公社事業計画		1
令和7年度 島田市土地開発公社予算		2
予算に関する説明書		
1 実施計画		4
2 資金計画		6
3 債務負担に関する調書		7
4 予定損益計算書		8
5 予定貸借対照表		9
参考資料		
1 予算内訳書		10
2 当期の予定事業量		13
3 参考図		14

令和7年度 島田市土地開発公社事業計画

1 土地取得事業

総取得面積 4,669.05㎡

2 土地処分事業

総処分面積 3,416.50㎡

(1) 土地造成事業用地売却事業 3,416.50㎡

令和7年1月20日提出

島田市土地開発公社 理事長 牛尾 伸吾

令和7年度 島田市土地開発公社予算

(総則)

第1条 令和7年度島田市土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		千円
収 入 計		97,299
第1款 事業収益		96,641
第1項 土地造成事業収益		96,610
第2項 付帯事業収益		31
第2款 事業外収益		658
第1項 受取利息		4
第2項 有価証券利息		651
第3項 受取配当金		2
第4項 雑収益		1
支 出		千円
支 出 計		136,920
第1款 事業原価		131,083
第1項 土地造成事業原価		131,083
第2款 販売費及び一般管理費		5,835
第1項 販売費及び一般管理費		5,835
第3款 事業外費用		1
第1項 雑損失		1
第4款 特別損失		1
第1項 固定資産除却損		1

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入が資本的支出額に対して不足する額6,628千円については、過年度損益勘定留保資金により補填するものとする。)

収 入		千円
第1款 資本的収入		412,058
第1項 借入金		412,058
支 出		千円
第1款 資本的支出		418,686
第1項 土地取得造成費		418,686

令和7年1月20日提出

島田市土地開発公社 理事長 牛尾 伸吾

予算に関する説明書

1 実 施 計 画

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
収入			97,299	
1 事業収益			96,641	
	1 土地造成事業収益		96,610	
		1 完成土地等売却収益	96,610	牛尾2工区、神座住宅用地3区画
	2 付帯等事業収益		31	
		1 保有土地賃貸等収益	31	住宅用地空き区画使用料他
2 事業外収益			658	
	1 受取利息		4	
		1 受取利息	4	預金利息
	2 有価証券利息		651	
		1 有価証券利息	651	
	3 受取配当金		2	
		1 受取配当金	2	島掛配当金
	4 雑収益		1	
		1 その他の雑収益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
支出			136,920	
1 事業原価			131,083	
	1 土地造成事業原価		131,083	
		1 完成土地等売却原価	131,083	牛尾2工区、神座住宅用地3区画
2 販売費及び一般管理費			5,835	
	1 販売費及び一般管理費		5,835	
		1 経費	5,835	
3 事業外費用			1	
	1 雑損失		1	
		1 その他の雑損失	1	
4 特別損失			1	
	1 固定資産除却損		1	
		1 固定資産除却損	1	有形・無形固定資産除却

資本的收入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
収入			412,058	
1 資本の収入			412,058	
	1 借入金		412,058	
		1 長期借入金	412,058	牛尾山地区工業用地整備資金他

資本の支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
支出			418,686	
1 資本の支出			418,686	
	1 土地取得造成費		418,686	
		1 土地造成事業費	415,058	牛尾山地区工業用地整備資金他
		2 建設利息	3,628	牛尾山地区工業用地整備資金 借入利息他

2 資 金 計 画

(単位：千円)

区 分	当 期 予 定 額	前 期 決 算 見 込 額	増 減
受 入 資 金	719,513	427,194	292,319
1 事業収益	96,641	78,441	18,200
2 事業外収益	621	636	△ 15
3 借入金	412,058	137,153	274,905
4 前期繰越金	210,193	210,964	△ 771
支 払 資 金	424,258	217,001	207,257
1 販売費及び一般管理費	5,571	1,451	4,120
2 事業外費用	1	0	1
3 土地取得造成費	418,686	140,193	278,493
4 固定資産取得費	0	1,320	△ 1,320
5 借入金償還金	0	74,037	△ 74,037
差 引	295,255	210,193	85,062

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	借入金	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
牛尾山地区造成工事 （令和8年度分）	120,000			8	120,000	120,000	

4 予 定 損 益 計 算 書

(前期：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、当期：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	当 期 予 定 額	前 期 決 算 見 込 額	増 減
1 事業収益	96,641	77,537	19,104
公有地取得事業収益	0	77,082	△ 77,082
土地造成事業収益	96,610	0	96,610
附帯事業収益	31	455	△ 424
2 事業原価	131,083	77,082	54,001
公有地取得事業原価	0	77,082	△ 77,082
土地造成事業原価	131,083	0	131,083
事業総利益・総損失	△ 34,442	455	△ 34,897
3 販売費及び一般管理費	5,835	1,451	4,384
販売費及び一般管理費	5,835	1,451	4,384
事業利益・損失	△ 40,277	△ 996	△ 39,281
4 事業外収益	658	673	△ 15
受取利息	4	20	△ 16
有価証券利息	651	651	0
受取配当金	2	2	0
雑収益	1	0	1
5 事業外費用	1	0	1
雑損失	1	0	1
経常利益・損失	△ 39,620	△ 323	△ 39,297
6 特別損失	1	0	1
固定資産除却損	1	0	1
当期純利益・純損失	△ 39,621	△ 323	△ 39,298

5 予 定 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

項 目	令和8年3月31日	令和7年3月31日	増 減	項 目	令和8年3月31日	令和7年3月31日	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 流動資産	1,869,142	1,496,477	372,665	1 固定負債	1,438,163	1,026,104	412,059
現金及び預金	295,255	210,193	85,062	長期借入金	1,438,163	1,026,104	412,059
公有用地	17,576	17,576	0	負債合計	1,438,163	1,026,104	412,059
完成土地等	168,587	207,527	△ 38,940	【資本の部】			
開発中土地	1,387,724	1,061,181	326,543	1 資本金	3,000	3,000	0
2 固定資産	206,979	207,206	△ 227	基本財産	3,000	3,000	0
無形固定資産	1,056	1,320	△ 264	2 準備金	634,958	674,579	△ 39,621
その他無形固定資産	1,056	1,320	△ 264	前期繰越準備金	674,579	674,903	△ 324
投資その他の資産	205,923	205,886	37	当期純利益・純損失	△ 39,621	△ 324	△ 39,297
投資有価証券	199,923	199,886	37	資本合計	637,958	677,579	△ 39,621
出資金	100	100	0				
長期定期預金	5,900	5,900	0				
資産合計	2,076,121	1,703,683	372,438	負債資本合計	2,076,121	1,703,683	372,438

参考資料 1

予 算 内 訳 書

収益的收入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
収益的收入合計			97, 299	24, 522	72, 777			
1 事業収益			96, 641	23, 864	72, 777			
	1 土地造成事業収益		96, 610	23, 810	72, 800			
		1 完成土地等売却収益	96, 610	23, 810	72, 800	1 完成土地等売却収益	96, 610	牛尾2工区、神座住宅用地売却収益
	2 附帯等事業収益		31	54	△ 23			
		1 保有土地賃貸等収益	31	54	△ 23	1 保有土地賃貸収益	31	電柱設置に係る土地賃貸料
2 事業外収益			658	658	0			
	1 受取利息		4	4	0			
		1 受取利息	4	4	0	1 預金利息	4	普通預金・定期預金利息
	2 有価証券利息		651	651	0			
		1 有価証券利息	651	651	0	1 有価証券利息	651	有価証券利息（大阪府公債、熊本市公債）
	3 受取配当金		2	2	0			
		1 受取配当金	2	2	0	1 受取配当金	2	島掛信出資配当金（年2％）
	4 雑収益		1	1	0			
		1 その他の雑収益	1	1	0	1 その他の雑収益	1	

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
収益的支出合計			136,920	44,490	92,430			
1 事業原価			131,083	38,940	92,143			
	1 土地造成事業原価		131,083	38,940	92,143			
		1 完成土地等売却原価	131,083	38,940	92,143	1 完成土地等売却原価	131,083	牛尾2工区、神座住宅用地 原価
2 販売費及び一般管理費			5,835	5,549	286			
	1 販売費及び一般管理費		5,835	5,549	286			
		1 経費	5,835	5,549	286	1 旅費	80	普通旅費
						2 需用費	2,440	備消品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
						3 役務費	1,920	通信運搬費、手数料
						4 広告宣伝費	100	広告作成等
						5 委託料	220	財務会計システム保守委託料
						6 使用料・賃借料	70	賃借料
						7 負担金補助及び交付金	170	負担金 研修会等負担金2名分 補助金 雨水浸透施設補助金
						8 公租公課	71	法人市県民税
						9 減価償却費	264	財務会計システム償却
						10 工事請負費	500	公社所有地内施設等修繕工事費
3 事業外費用			1	1	0			
	1 雑損失		1	1	0			
		1 その他の雑損失	1	1	0	1 その他の雑損失	1	
4 特別損失			1	0	1			
	1 固定資産除却損		1	0	1			
		1 固定資産除却損	1	0	1	1 固定資産除却損	1	有形・無形固定資産除却

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		412,058	347,174	64,884			
	1	借入金	412,058	347,174	64,884			
		1 長期借入金	412,058	347,174	64,884	1 長期借入金	412,058	資金計画による

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	来年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		418,686	355,445	63,241			
	1	土地取得造成費	418,686	353,985	64,701			
		1 土地造成事業費	415,058	350,176	64,882	1 用地費	70,611	牛尾山地区工業用地他
						2 補償費	7,150	牛尾山地区工業用地他
						3 工事請負費	322,000	牛尾山東工業用地他
						4 測量試験費	12,297	牛尾地区第1工区工業用地他
						5 経費	3,000	牛尾山地区工業用地他
		2 建設利息	3,628	3,809	△ 181	1 支払利息	3,628	牛尾山地区工業用地他
	2	有形固定資産	-	140	△ 140			
		1 工具、器具及び備品	-	140	△ 140	1 工具、器具及び備品	0	
	3	無形固定資産	-	1,320	△ 1,320			
		1 その他の無形固定資産	-	1,320	△ 1,320	1 その他の無形固定資産	0	

参考資料2 当期の予定事業量

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：㎡)

資 産 区 分	期 首 予 定 残 高	当期予定増加高	当期予定減少高	期 末 予 定 残 高	備 考
公 有 用 地	193	0	0	193	
完 成 土 地	5,883	0	726	5,157	
開 発 中 土 地	51,571	4,669	2,690	53,550	
合 計	57,647	4,669	3,416	58,900	

令和7年度における区分別予定保有面積表

<公有用地>

(単位：㎡)

名 称	期 首 予 定 残 高	当期予定増加高	当期予定減少高	期 末 予 定 残 高	備 考
御 請 道 悦 線 用 地	193	0	0	193	
小 計	193	0	0	193	

<完成土地>

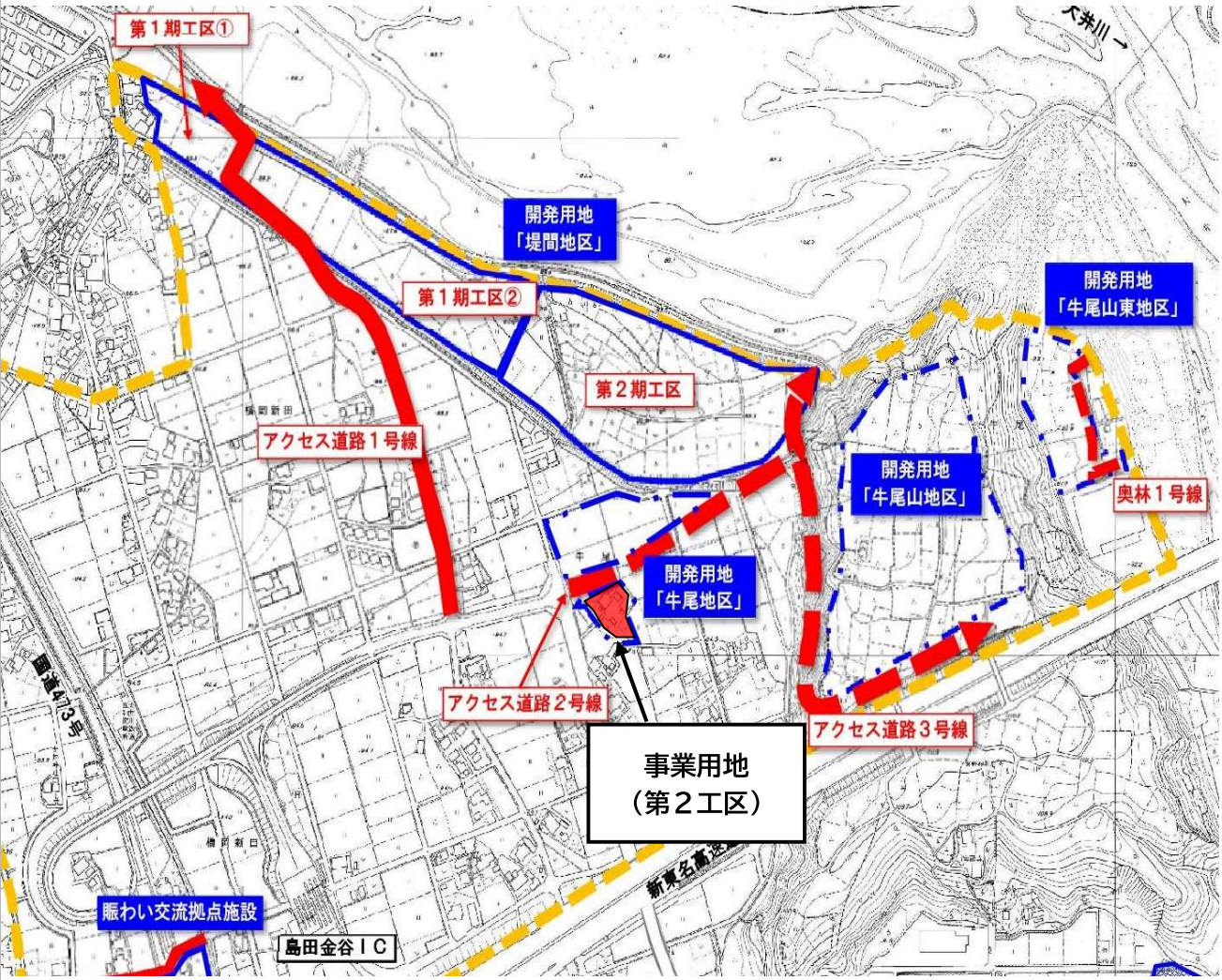
名 称	期 首 予 定 残 高	当期予定増加高	当期予定減少高	期 末 予 定 残 高	備 考
神 座 住 宅 用 地	5,883	0	726	5,157	
小 計	5,883	0	726	5,157	

<開発中土地>

名 称	期 首 予 定 残 高	当期予定増加高	当期予定減少高	期 末 予 定 残 高	備 考
牛 尾 山 地 区 工 業 用 地	35,689	4,438	0	40,127	
牛 尾 地 区 用 地	9,605	231	2,690	7,146	
牛尾山東地区工業用地	6,277	0	0	6,277	
小 計	51,571	4,669	2,690	53,550	
合 計	57,647	4,669	3,416	58,900	

参考資料3 参考図

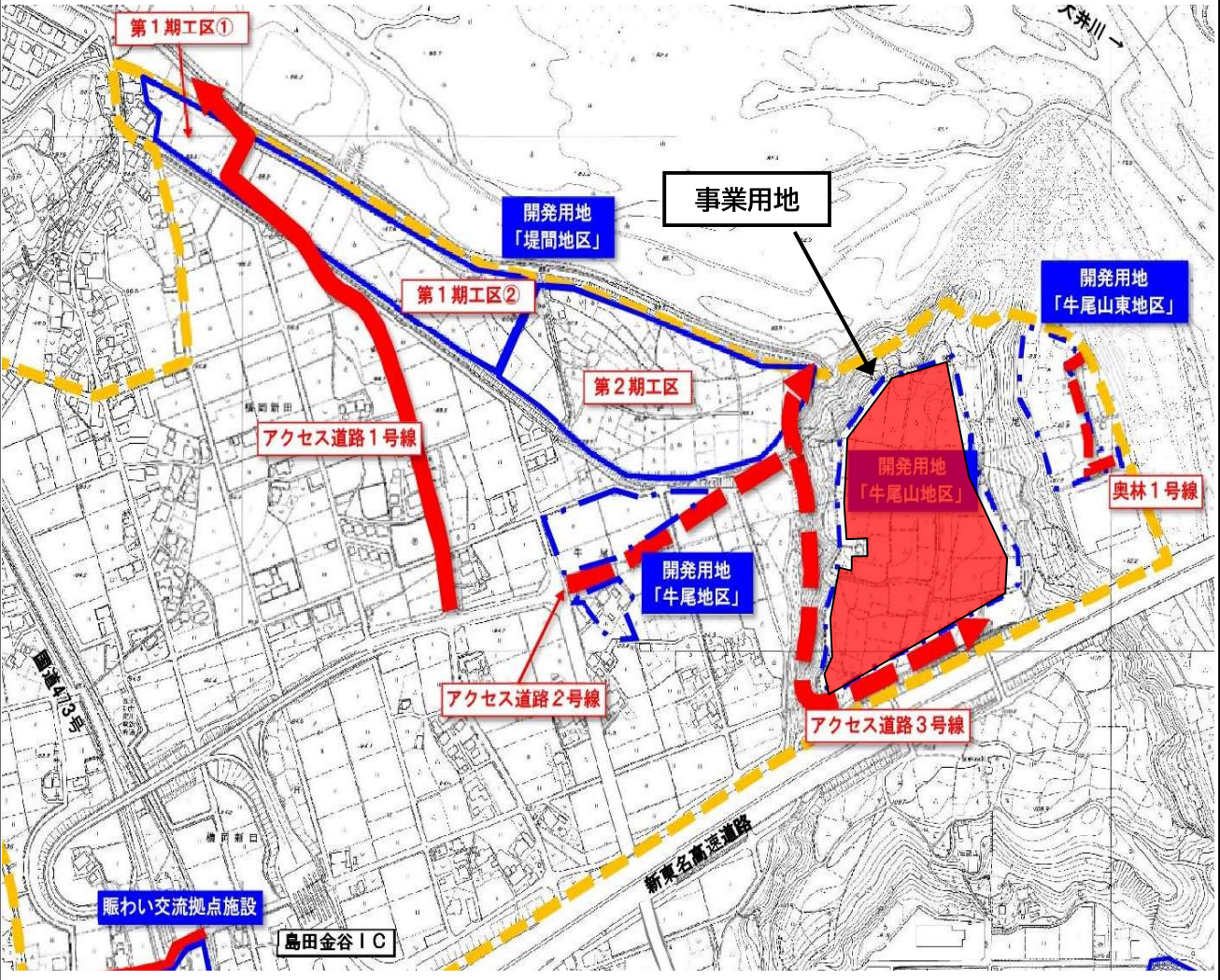
収益の収入

1 款 事業収益	1 項 土地造成事業収益	1 目 完成土地売却収益	1 節 完成土地売却収益		
牛尾地区用地	地区名 牛尾 牛尾地区整備事業（第2工区）				
事業面積	2,689.89 m ²				

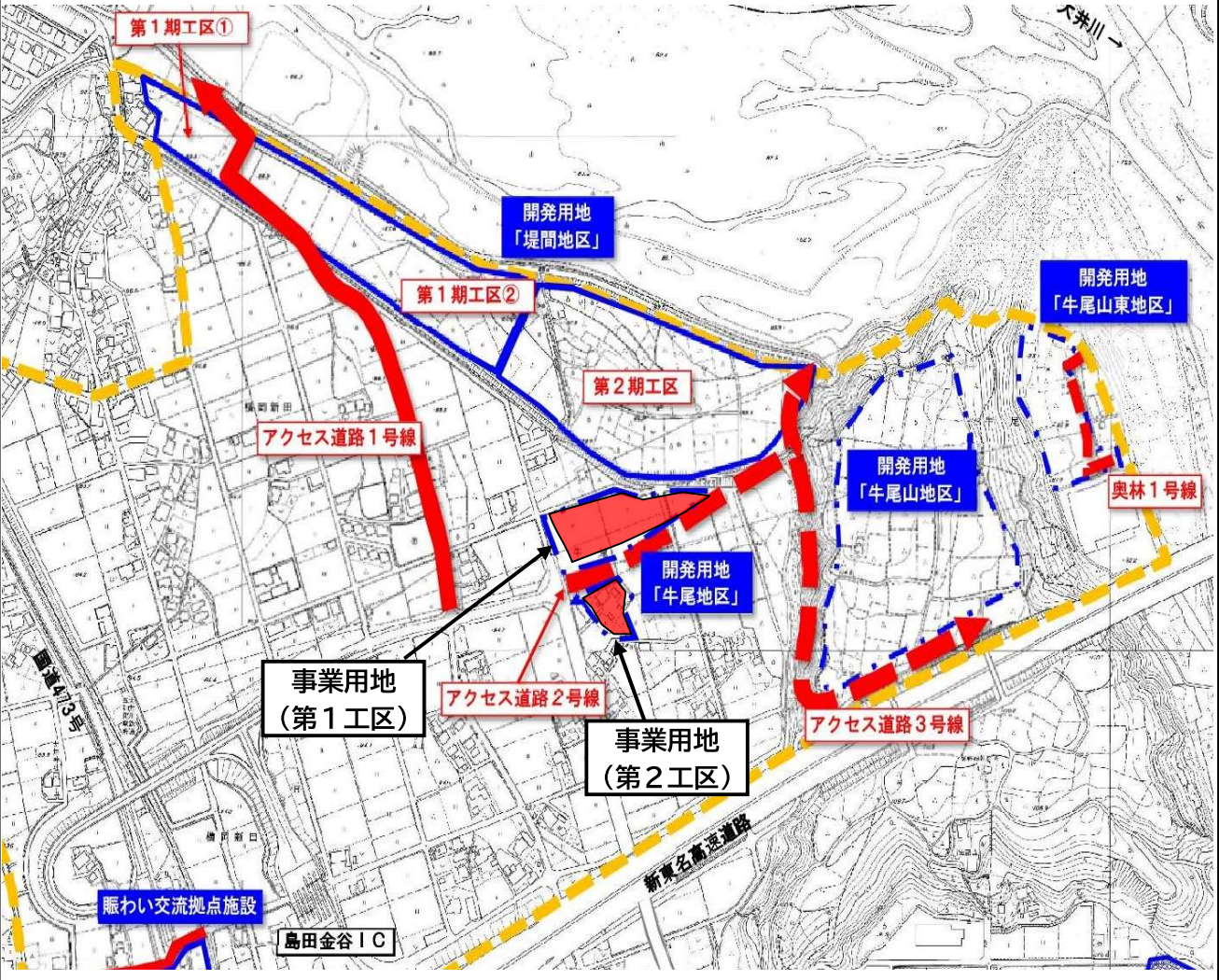
収益の収入

1 款 事業収益	1 項 土地造成事業収益	1 目 完成土地売却収益	1 節 完成土地売却収益		
神座住宅用地売却 地区名 神座字明治新田 面積 726.61 m² (3-14区画、6-6区画、6-7区画) 期首残区画数 17 区画		売却見込地			

資本の支出

1 款 資本の支出	1 項 土地取得造成費	3 目 土地造成事業費	1 節 用地費	2 節 補償費	3 節 工事請負費	4 節 測量試験費	5 節 経費	
牛尾山地区工業用地								
地区名 牛尾								
牛尾山地区工業用地整備事業								
事業面積 40,752.55 ㎡								
(令和7年度取得面積：4,437.81㎡)								
用地費		62,711 千円						
補償費		850 千円						
工事請負費		180,000 千円						
測量試験費		600 千円						
経費		1,000 千円						
合計		245,161 千円						

資本の支出

1 款 資本の支出	1 項 土地取得造成費	3 目 土地造成事業費	1 節 用地費	2 節 工事請負費	3 節 測量試験費	4 節 経費		
牛尾地区用地								
地区名 牛尾								
牛尾地区整備事業								
事業面積 7,146.39 m ² (第1工区)								
(令和7年度取得面積: 164.24m ²)								
事業面積 2,689.89 m ² (第2工区)								
(令和7年度取得面積: 67m ²)								
用地費 7,900 千円								
工事請負費 33,700 千円								
測量試験費 7,250 千円								
経費 1,000 千円								
合計 49,850 千円								

資本的支出

1 款 資本的支出	1 項 土地取得造成費	3 目 土地造成事業費	1 節 補償費	2 節 工事請負費	3 節 測量試験費	4 節 経費		
牛尾山東地区工業用地 地区名 牛尾 牛尾山東地区工業用地整備事業 事業面積 6,468.70 m² (令和7年度取得面積: 0m²) 補償費 6,300 千円 工事請負費 108,300 千円 測量試験費 4,447 千円 経費 1,000 千円 合計 120,047 千円								

教育委員会に関する事務の 点検・評価報告書

令和 7 年 2 月

島田市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

はじめに

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、島田市教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたもので、島田市議会に提出するとともに公表するものです。

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に移行し、日々の生活が以前のように戻り始めてきました。特に、インバウンド客が増加し、マスクを外して生活することが増えてきており、新型コロナ感染症流行前の状況に戻りつつあることを実感することができます。日々の生活に目を向けると、島田市プレミアム付きデジタル商品券、LINE クーポンを使ってデジタル決済ができるなど、デジタルが経済活動にも浸透してきています。スポーツ振興課主催の元日マラソンでは、昨年に続き電子決済による参加料の支払いを導入して実施し、2,100 人を超える市民が参加しています。教育現場にもデジタルが浸透してきています。

島田市教育委員会の点検・評価の特徴は、年度半ばの12月に当該年度の施策並びに事業の進捗状況や課題を評価している点が挙げられます。年度終了後の点検・評価と異なり、結果の出ていない事業があるものの、事業の進捗状況の確認や今後の事業展開の調整に役立てるとともに、事業評価を次年度の教育行政に効率よく反映することができます。

島田市教育委員会では、未来を見据えた島田の教育を推進しているところです。また、教育委員の学校訪問や各種施設訪問時の聞き取りから、子供や市民の目線を大切にした「行動する教育委員会」として、市民の皆様に信頼される教育委員会となるように努めているところです。

さらに、本点検・評価を反映した次年度の教育方針を定めるとともに、その具体的な計画を載せたパンフレット「しまだの教育」を発行し、広く市民に広報して参ります。特に、学校教育においては、子供たちの『豊かな心を育む』ことを教育方針の核とし、『夢育・地育』及び『小中一貫教育』を推進し、楽しく充実した学校を具現できるように努めて参ります。

令和7年2月

島田市教育委員会教育長 山中 史章

目 次

I	教育委員会に関する事務の点検・評価の概要	1
II	事務事業評価シートの見方	3
III	教育委員会事業体系	5
IV	事務事業評価シート	
1	教育委員会	
1-1	教育委員活動	7
2	教育総務課	
2-1	小中学校運営支援事業	9
2-2	小中学校施設管理事業	11
2-3	島田第一小学校改築工事	13
3	学校教育課	
3-1	「豊かな心」の育成事業	15
3-2	「確かな学力」の育成事業	17
3-3	「健康な体」の育成に向けた事業	19
3-4	信頼される学校づくりに向けた事業	21
4	学校給食課	
4-1	学校給食運営事業	23
5	社会教育課	
5-1	社会教育講座開催事業	25
5-2	社会教育施設管理運営事業	27
5-3	子育て支援、家庭教育推進事業	29
5-4	青少年健全育成事業	31
6	スポーツ振興課	
6-1	スポーツ振興事業	33
6-2	スポーツ施設管理運営事業	35
7	図書館課	
7-1	図書館サービス充実事業	37
7-2	読書活動推進事業	39
V	外部評価委員の意見	41

I 教育委員会に関する事務の点検・評価の概要

1 評価の実施方法

(1) 点検・評価の対象

令和6年度に教育委員会が実施している事業のうち、主要な17事業を選定しました。

(2) 点検・評価の観点

対象事務事業の効果を把握し、その目的又は目標に照らし、投入したコストに対して、実績や成果を、有効性、必要性、効率性、公平性の観点から、客観的な評価を行った上で、事業の課題について総括しました。

(3) 点検・評価の主体及び方法

教育委員会が事務事業評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である下記の外部評価委員が教育委員会の評価を踏まえて意見を記載しました。

＜外部評価委員＞

服部 正美	静岡県学校生活協同組合連合会 専務理事 元 島田市立金谷小学校長（元 島田市校長会長） 元 島田市教育委員会学校教育課長
落合 智美	静岡県家庭教育支援員 元 島田市ペアレントサポーター 元 島田市子ども・子育て会議委員

2 点検・評価結果の概要

(1) 有効性（達成度）

有効性（達成度）については、12事業で「4 期待どおり達成」の成果があると認められました。

(2) 評価を踏まえた課題への取組

それぞれの事業に対するニーズは、8事業で増加する傾向にあり、市の関与の見直しについては14事業で「余地なし」または「当面は余地なし」と評価されました。一方で、2事業において令和7年度以降に改善を行うこととしています。

効率性を高める余地については、5事業で令和7年度以降に改善を行うこととしています。

公平性の見直しについては、9事業で「余地なし」又は「当面は余地なし」と評価し、7事業において令和7年度以降に改善を行う余地があると評価しています。

(3) 各事業の点検・評価の結果

事務事業評価シートのとおりです。

表 1 事務事業評価シート集計

1. 有効性

区 分	5 (期待を大幅に 上回る)	4 (期待どおり達 成)	3 (期待をやや下回 る)	2 (期待を顕著に 下回る)	1 (成果が少なく 向上の見込みなし)
事務事業数	0	12	5	0	0

2. 必要性（ニーズ）

区 分	増 加	横ばい	減 少	かなり減少
事務事業数	8	8	1	0

3. 必要性（市の関与）

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R6に改善)	余地あり (R7以降改善)
事務事業数	6	8	1	2

4. 効率性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R6に改善)	余地あり (R7以降改善)
事務事業数	1	9	2	5

5. 公平性

区 分	余地なし	当面は余地なし	余地あり (R6に改善)	余地あり (R7以降改善)
事務事業数	2	7	1	7

II 事務事業評価シートの見方

1 事務事業評価シートの種類

事務事業評価シートは2種類あります。投資的な事業については様式2を使用し、その他の事務事業については様式1を使用します。

2 事務事業の評価者

事務事業を担当する課の長が自己評価を実施し、その内容について教育委員会が評価を行います。また、その結果に対して外部評価委員から意見をいただきます。

3 事業コスト

(1) 様式1

事業費	各年度における決算額を千円単位で記入します。ただし、R6年度は11月補正後の予算額とします。
財源内訳	決算額（R6年度は予算額）の財源の内訳を示します。

(2) 様式2 事務事業評価シート（投資的な事業）

予算額	各年度における予算額を千円単位で記入します。ただし、R3年度は決算額とします。
財源内訳	決算額（R6年度は予算額）の財源の内訳を示します。

4 実績と成果

事業の実績（アウトプット）	予算・人員を投入した結果、どれだけの事業を実施することができたか、最も反映できる代表的な指標を数値で表します。
事業の成果（アウトカム）	目的（目標とすべき姿）が達成されたか把握できるように、事業の実施によりもたらされた直接の成果について、可能な限り数値で表します。
上記以外のR6年度の実績・成果	事業の実績・成果を数値で表すことができないものなどは、事業の実績を通じてもたらされた具体的な効果について、R6年度における状況を記入します。

5 事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか	5	期待を大幅に上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判断する。 5：達成率120%以上 4：達成率100%以上120%未満 3：達成率80%以上100%未満 2：達成率50%以上80%未満 1：達成率50%未満で、かつ、今後も向上の見込みなし
		4	期待どおり達成	
		3	期待をやや下回る	

		2	期待を顕著に下回る	・目標値が設定されていない場合は、以下の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。 ・アウトプット・アウトカム指標は良い方向に向かっているか。 ・県内都市と比較して上位にあるか。
		1	成果が少なく向上の見込みなし	
必要性	R 6 総合計画アンケート調査結果	R 6 年度総合計画アンケート調査の施策項目に当該事業を体系付けすることができる場合に、調査結果を記入する。		
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	増加	最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。	
		横ばい		
		減少		
		かなり減少		
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	余地なし	市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 市の関与の度合いを縮小し、民間に移行することは可能か。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 6 に改善）		
		余地あり（R 7 以降改善）		
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	余地なし	投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
		当面は余地なし		
		余地あり（R 6 に改善）		
余地あり（R 7 以降改善）				
公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	余地なし	事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 受益者負担を求めているか、又は求めている状況が適切であるか。		
	当面は余地なし			
	余地あり（R 6 に改善）			
	余地あり（R 7 以降改善）			

Ⅲ 教育委員会事業体系(R6年度点検・評価実施分)

1 教育委員会

(1) 教育委員活動

- ① 教育委員会定例会・臨時会の開催
- ② 小中学校及び教育関連機関の訪問
- ③ 他団体との懇談会の開催
- ④ 教育委員会からの情報発信

2 教育総務課

(1) 小中学校運営支援事業

- ① 小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業
- ② 小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業

(2) 小中学校施設管理事業

- ① 学校施設の保守点検
- ② 学校施設の修繕、改修工事

(3) 島田第一小学校改築工事

- ① 校舎等建設工事
- ② 屋内運動場建設工事
- ③ 校舎等解体工事
- ④ グラウンド造成工事

3 学校教育課

(1) 「豊かな心」の育成事業

- ① がんばり体験、感動体験の重視
- ② 様々な文化活動・体験活動の提供
- ③ 個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実
- ④ 「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進

(2) 「確かな学力」の育成事業

- ① 子供が主体となる学習の実現
- ② A L Tを派遣し、外国語教育を推進する事業

(3) 「健康な体」の育成に向けた事業

- ① 保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成
- ② 「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進

(4) 信頼される学校づくりに向けた事業

- ① 安全・安心、いじめ防止等学校安全対策
- ② 「地域とともにある学校づくり」の推進

4 学校給食課

(1) 学校給食運営事業

- ① 学校給食の提供
- ② 食育の推進
- ③ アレルギー対応食の提供
- ④ 学校給食費保護者等負担金の賦課徴収

5 社会教育課

(1) 社会教育講座開催事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）での開催講座
- ② しまだ楽習センター開催講座
- ③ 金谷宿大学開催講座

(2) 社会教育施設管理運営事業

- ① 公民館（3館）及び類似施設（5センター）管理運営事業
- ② 野外活動センター（山の家）管理運営事業（指定管理）
- ③ 山村都市交流センター（ささま）管理運営事業（指定管理）

(3) 子育て支援、家庭教育推進事業

- ① 家庭教育学級の実施
- ② 家庭教育講座の開催
- ③ ペアレントサポーターの活動
- ④ 子ども読書活動推進事業

(4) 青少年健全育成事業

- ① 青少年育成事業の実施（しまだガンバ！、はばたけリーダー、青年ボランティア講座）
- ② 放課後子供教室の開催
- ③ 青少年育成支援センター事業
- ④ 地域学校協働本部事業

6 スポーツ振興課

(1) スポーツ振興事業

- ① ニュースポーツ教室の開催
- ② 市主催等スポーツ大会の開催

(2) スポーツ施設管理運営事業

- ① スポーツ施設の維持管理
- ② スポーツ施設の整備

7 図書館課

(1) 図書館サービス充実事業

- ① 図書館の利用促進
- ② 利用者のニーズに合った選書
- ③ 図書館が主催するイベント・各種講座の開催

(2) 読書活動推進事業

- ① おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催
- ② 小中学校との連携

IV 事務事業評価シート

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番 号		1	—	1	
事業名	教育委員活動			所管課	教育総務課				
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()								
総合計画の位置づけ	施策の柱	—	教育全般						
	施策と内容	—	教育全般						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	市民							
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の確保を図り、教育行政（教育・文化・生涯学習の振興）の中立性と安定性を確保する。							
	事業内容（小事業）	①	教育委員会定例会・臨時会の開催						
		②	小中学校及び教育関連機関の訪問						
		③	他団体との懇談会の開催						
④		教育委員会からの情報発信							
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	定例会・臨時会の開催	回	15	15	15	15	
		②	学校・教育関係機関への訪問	回	29	29	28	25	
		③	他団体との懇談会の開催	回	4	3	4	3	
		④	「春風秋霜」の発行	回	12	12	12	12	
		④	「教育委員会からの提言」の発行	回	2	1	1	1	
	事業の成果 (アウトカム)	①	全課点検・評価シートの総合評価平均	—	3.67	4.00	3.69	4.00	
		②							
		③							
		④							
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	・毎月、教育長及び委員4人による自主研修会を実施している。 ・教育長及び教育委員による全小中学校への学校訪問を行い、校長や教頭との意見交換を行った。 ・会議録の速報を会議資料とともに会議開催後1週間以内に公開するなど、会議録の迅速な公開に努めている。 ・市外で開催される教育委員を対象にした研修会へ参加する。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	2,167
事業費		千円	1,983	2,003	2,167	[国 庫]		0	千円
						[県 費]		0	千円
						[その他]		0	千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	① ④	自己評価 4	外部評価 4	・教育長及び教育委員を対象に、富士市で開催された「市町教育委員会研修会」へ参加し、先進地での取り組み事例などを含め、他市町の委員と有意義な情報交換を図った。 ・各委員の専門的な見識から、事務局各課で実施している事業に対して助言を行った。 ・学校や関連施設を訪問し、聞き取った現場の声を定例会でフィードバックし、協議を一層深めることができた。
	必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度 — 満足度 —
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少 学校現場の児童生徒の様子や、教員の声を直接聞き、校内における学習環境の適正化に向けた検討をする上で教育委員の役割は重要なものである。			
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善) 総合教育会議により、本市が抱える教育行政に関する課題等について、市長と教育委員会との間で意見交換を実施する機会が確保され、互いの意思疎通を図っている。本年度は、島田市の教育現場における食育について、学校部活動及び地域クラブ活動の今後の在り方について、今後の不登校対策についてをテーマに計3回開催した。			
	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善) 教育委員の学校や教育関連施設への積極的な訪問により、教育現場で抱えている課題等を直接聞き取り、教育委員会での協議に反映させている。 毎月開催される定例会において、教育委員会の各課から事務事業の概要について報告を受け、最新の活動状況が把握できている。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善) 教育委員会は合議制の組織であることから公平性は担保されている。また、一部を除き会議を公開しており、誰でも傍聴できる状況となっている。 会議録及び会議資料についてもホームページを活用し、情報公開に努めている。			
	上記評価を踏まえた事業の課題		現在の学校が抱えている不登校や子供の数の減少などによる学校の適正規模等の問題、校舎の老朽化に対する今後の対応方針やICT教育環境の維持管理及び整備、更には教員の多忙化解消に向けた対策など、これらの多くの問題の解決に向けて、今後の島田市の教育行政の進むべき方向を引き続き検討していく必要がある。			
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		様々な経歴を持った教育委員の構成はバランスが良いと感じる。このバランスにより例えば学校訪問については、学校現場とは違う視点に基づいたご意見を返していただけることから、教員や管理職にとって非常に有効なものとなっていると思う。 また、市全体から教育を見ていただいている点については、学校間の公平性につながり、市民のための重要な活動となっていると感じる。 教育委員は探究心をもって活動していると思う。不登校児童生徒への市のアプローチや保護者の悩みなどについて教育委員の活動を通してケアできたら良いと思う。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報				番 号		2	—	1		
事業名	小中学校運営支援事業			所管課	教育総務課					
開始年度	平成17年度	個別計画等	理科教育振興法、理科教育設備整備費等補助金交付要綱、要保護児童生徒就学援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱							
国庫・県単・市単	国庫・市単	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める							
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します							
Ⅱ. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	小中学校及び対象児童生徒								
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。								
	事業内容(小事業)	①	小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業							
		②	小中学校のコンピューター等情報機器の整備・保守事業							
実績と成果	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	小学校児童用図書整備冊数	冊	4,391	4,826	4,080	3,713		
		①	中学校生徒用図書整備冊数	冊	2,128	2,132	2,000	1,797		
		②	I C T 支援員の配置	人	6	6	5	5		
	事業の成果 (アウトカム)	①	1 カ月 4 回以上学校図書館を利用した児童の割合	%	—	66.5	59.7	67.0		
		①	1 カ月 4 回以上学校図書館を利用した生徒の割合	%	—	18.2	22.9	25.0		
		②	I C T 環境の整備前に比べ児童生徒の授業の理解度を把握しやすくなった教員の割合	%	67.6	77.9	82.4	80.0		
		②	1 人 1 台端末を使った授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%	小 88.9 中 90.2	小 92.6 中 91.0	小 93.3 中 88.7	小 93.0 中 93.0		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	①理科教材は国庫補助金を活用し整備することができた（小学校6校、中学校3校）。 また、小・中学校の図書整備冊数は令和6年度目標値は予算額から、令和4年度及び5年度は決算額から1冊あたりの標準的な購入単価を除いて算定している。なお、実績と決算見込には寄附された冊数も含まれる。 ①昨年度末で閉校になった旧北部4小学校内の備品譲渡会を延べ6日間開催し、備品の再利用ができた（対象：小中学校・市関係機関、福祉団体、幼・保・こども園、放課後児童クラブ、地元自治会、一般市民）。また、再利用不能な備品は廃棄等の整理を行った。 ②1人1台端末の故障機に対する代替機対応として、年度当初に156台購入、予算流用と11月補正で180台、合計336台を購入して各校へ配備することができ、児童生徒の学びに支障が出ないよう努めた。									
	Ⅲ. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	614,318	千円
		事業費	千円	529,664	541,450	663,347		[国 庫]	9,483	千円
[県 費]								0	千円	
[その他]								39,546	千円	

IV. 事務事業の点検							
区 分		判定及び説明・考察					
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①各学校が図書の新陳代謝が図られるよう効果的に図書の購入をした。その他の教材備品等についても、限られた予算の中で、国等の補助を活用して整備を行った。 ② I C T 関連機器の故障時の対応について、学校や保守業者と緊密な連携をはかり迅速に実施できた。これにより、子供たちの平等な学習環境の確保ができた。	
			①	3	3		
			②	4	4		
	必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い	
		事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		令和4年度から配置した I C T 支援員は3年目に入り、教員のスキルアップが図られており、その結果、授業での I C T の活用が進んでいる。支援員を現在の形で配置するのは令和7年度までとしていることから、令和8年度以降は現場の意見などを聞きながらヘルプデスク化等について、詳細な方式の検討を進めていく。 就学援助については、受給率は上昇傾向にあり、県平均を上回っている。学校と協力し、十分な啓発により必要な方に情報が届いていると捉えており、今後も引き続き実施していく。		
			市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		I C T 機器に関しては、導入から4年目を迎え、経年劣化による自然故障も目立ってきている。こうしたことから、修繕費や予備端末の購入経費の予算措置を行い対応している。 なお、故障原因として児童生徒の不注意によるものも含まれているため、機器取扱に係る啓発を今後も一層行っていく必要がある。	
				☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		今年度から試験導入したインターネットバンキングの活用により、これまで金融機関へ出向いて手続きを行っていた処理を、学校事務室の P C から行えるようになり、学校事務員の事務処理効率は大きく向上した。この状況を踏まえ、令和6年12月から本格導入しており、今後も継続して活用していく。	
				☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		北部4校の校舎内に残されていた備品や消耗品をできる限り有効に活用してもらうため、地元自治会や市民を始め、学校や幼稚園・保育園、福祉団体等を対象に譲渡会を開催し、その結果、予算の削減やごみの減量など、S D G s に大きく貢献することができた。	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)					
上記評価を踏まえた事業の課題		学校の運営については、非常に厳しい財政状況の中で、無駄のない執行が求められるが、今何を一番必要としているかを現場と十分に話し合い、精査した上で効果的に予算を執行していくことがこれまで以上に重要となる。 また、I C T 環境については、G I G A スクール構想により構築した機器類が増加していることから、管理や保守についての体系整理が必要となる。					
総合評価		自己評価		外部評価			
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		例えば理科の実験はやってみないと結果がわからないように、体験を伴う教材備品は教育にとって非常に重要なものと考えます。これまで計画的に整備してきたことを確認できたが、有意なものであるため継続して行ってほしい。 コンピューター等情報機器については、パソコン端末の故障について適切な対応をしており、子供たちの平等な学習環境の確保に努めていると感じた。パソコン端末の取扱いに係るモラルについては、全国的な問題であり自治体間に垣根はなく、例えば近隣市と共同で啓発に取り組むことも大切に思う。モラル向上により削減された端末に係る経費を他の教育への投資へ還元できたらよいと感じた。 厳しい財政状況の中、北部4小学校の備品の有効利用など工夫をしているが、物への投資は体験を生む。市全体でみて教育の分野に投資をすることへの意義を考えることも大切と思う。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番 号		2	—	2	
事業名	小中学校施設管理事業				所管課	教育総務課			
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	国庫・市単		根拠法令等		建築基準法、消防法、学校環境衛生基準				
実施方法	■直接		■委託		□補助		□貸付 □負担金 □その他()		
総合計画の 位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します。						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	小中学校							
	目標とすべき姿	学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持し、全ての児童生徒が安心して学習することができるようにする。							
	事業内容 (小事業)	①	学校施設の保守点検						
		②	学校施設の修繕・改修工事						
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校施設の保守点検の実施率	%	100	100	100	100	
		②	学校施設の修繕・改修工事	件	17	15	15	15	
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校施設の不備等による事故件数	件	0	0	0	0	
		②	学校施設(校舎内)のトイレ(大便器)の洋式化率	%	65.0	68.4	70.5	70.0	
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	施設の老朽化に伴い、屋根防水工事や非常放送設備取替工事、機械設備改修工事等を行い、児童生徒の安全な教育環境を維持できるよう改修・修繕工事を実施した。また、統合した北部4校に配置してあったリースエアコンを増設した普通教室や小学校の図書室等に移設し、教育環境の整備を実施した。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	195,327	千円
	事業費	千円	279,468	336,528	336,528		[国 庫]	7,656	千円
							[県 費]	7,879	千円
							[その他]	125,666	千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	・施設保守点検から判明した設備の不具合や、学校から報告があった雨漏り等の修繕箇所は、状況を把握した上で、応急修繕、又は改修工事を行った。 ・空調機や、揚水ポンプの故障停止等突発的な故障が相次いだり、学校生活を止めることなく改修することができた。 ・トイレ洋式化工事や、床の改修工事等、長い間当該校の懸案事項だった修繕箇所を整備することができた。
		①	4	4	
		②	4	4	
必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		施設の経年劣化が進み、屋根防水、空調設備、電気設備等の改修及び修繕要望が年々増加している。また夏季の暑さに対する空調機器の増設や、校舎内や体育館のトイレの洋式化等の施設整備が求められている。	
		☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		小中学校の維持管理であることから、実際の修繕及び改修工事については市の関与を見直す余地はないが、市（資産活用課）が委託している包括管理委託業者が巡回点検を実施することで、簡便な修繕や施設の危険箇所の発見等に対応している。	
		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		学校施設の維持管理のための修繕、改修工事は設置者として直接関与しなければならない。 法令に基づく点検等の業務委託については、令和3年度から資産活用課が包括業務委託を実施しているが、修繕を要する箇所は、保守管理業者と教育総務課が直接、連絡をとりながら早い段階での修繕や対応工事を実施するようにしている。	
		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。学校からは次年度の予算編成時に工事の要望を確認しながら緊急性や安全性を考慮し限られた予算内で修繕・改修工事を実施している。	
事業の 評価	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		
		各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように公平性を考慮して事業を実施している。学校からは次年度の予算編成時に工事の要望を確認しながら緊急性や安全性を考慮し限られた予算内で修繕・改修工事を実施している。			
		学校施設は昭和50年代に建設されたものが多く、経年による劣化が進行している。今年度は突発的な設備の故障が多く、学校運営に支障が出ないよう予定していた工事をとりやめて対応した。このような事後保全工事が重なり、設備更新や照明LED化等対応すべき施策を実行することが難しい現状となっている。各学校施設を長く健全な状態で使用するためにも、計画的な維持修繕、特に耐用年数を経過した設備について更新は優先的にすすめる必要がある。			
		総合評価	自己評価		外部評価
4	期待どおり達成		4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		学校設備の不備等による事故はあってはならないもので、より確実とするためにも予防保全とは大切な考え方であると感じた。学校も毎月安全点検を行っているが、確かな知識をもった専門家が行うことでより効果的な予防保全になる。これが子供たちの平等な学習環境の確保につながるため継続してほしい。 施設の老朽化については順次対応していることで大きな支障無く子供たちが学校生活を送れていると思う。 学校の維持管理を担う業務員について、業務委員会やグループ活動で業務員間の専門的な知識や技能を伝承しあえたらよいと思う。			

【事務事業評価シート】

(様式2)

I. 事務事業に関する基礎情報				投資的な事業		番 号		2	—	3	
事業名	島田第一小学校改築工事				所管課	教育総務課					
開始年度	令和元年度		個別計画等								
事業期間	令和元年度～令和6年度		根拠法令等		建築基準法、消防法、学校環境衛生基準						
国庫・県単・市単	国庫		総事業費(千円)								
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()										
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)							
		施策と内容	2	学校施設を計画的に整備します							
II. 事務事業の実施概要											
事業の概要	対 象	小学校									
	目標とすべき姿	全ての児童が安心して学習することができ、また、学校生活における安全確保のため、学校施設を適正な状態に維持する。									
	事業内容(小事業)	①	校舎等建設工事								
		②	屋内運動場等建設工事								
		③	校舎等解体工事								
④		グラウンド造成工事									
実績と成果	事業の実績(アウトプット)		①	校舎等建設工事費	千円	636,910	1,518,902	0	0		
			②	屋内運動場等建設工事費	千円	98,990	232,813	0	0		
			③	校舎等解体工事費	千円	0	30,690	141,917	141,917		
			④	グラウンド造成工事費(学校周辺整備工事含む)	千円	0	40,810	283,669	283,669		
	事業の成果(アウトカム)			島田第一小学校改築工事進捗率(全体)	%	27	86	100	100		
			①	校舎等建築工事進捗率	%	31	100	—	—		
			②	屋内運動場建設工事進捗率	%	30	100	—	—		
			③	校舎等解体工事進捗率	%	0	20	100	100		
			④	グラウンド造成工事進捗率(学校周辺整備工事含む)	%	2	2	100	100		
	上記以外のR6年度の実績・成果										
	島田第一小学校の校舎は経年による劣化や耐震基準が劣る一部施設があること、令和6年度に北部4校との統合により児童数が増加し、既存の校舎では教室が不足することから、安全性の確保と適正規模の学校とするために、第一小学校の全面改築を行い、令和5年11月には校舎・屋内運動場が完成した。 令和5年度に引き続き、旧校舎の解体工事及びグラウンド造成工事を行った。造成工事に伴い、防球ネット及びグラウンド散水設備の設置、プールフェンスの改修、学校敷地南側道路の周辺工事を実施した。										
	III. 事業費(コスト)の推移										
	事業コスト	区 分		単位	R5年度(決算額)	R6年度	R7年度以降	R6年度 財源内訳	[市 費]	19,861	千円
		決算額		千円	1,823,215	425,586	0		[国 庫]	65,625	千円
[県 費]									0	千円	
[その他]									340,100	千円	

IV. 事務事業の点検								
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	・校舎・屋内運動場等解体工事は第2期に入り、当初予定 どおり7月に解体工事は完了した。 ・グラウンド整備工事、防球ネット改修工事、グラウンド 散水設備設置工事、プールフェンス改修工事等は10月まで に、南側道路等整備工事も11月に契約を完了した。 ・施工箇所が重なる工事が多いので調整をとりながら順次 工事を実施し、今年度中に全ての工事が完了した。		
			①	-	-			
			②	-	-			
			③	4	4			
			④	4	4			
	必要性	R6年総合計画ア ンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い	
		事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
			特別支援学級の児童が増加していることによる教室の不足に対応しなければ ならない。今年度は3学級増加する中で、別途空調機設置工事を行った。 また、施設の使用が開始し、実際児童が生活する中で、児童の行動を確認し た上で更なる安全性を高める修繕工事（窓へのストッパー設置）を行った。					
			市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R6年度に改善)	□余地あり(R7年度以降改善)
				小学校施設の改築のため、改築事業については、市の関与を見直す余地は ないが、グラウンド造成工事や道路周辺工事等は市(建設課)の土木技師に設 計・工事監督員を依頼している。				
	効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R6年度に改善)	□余地あり(R7年度以降改善)	
			当初、一つの工事で実施する予定だった防球ネット工事やグラウンド散水機 設置工事等を分割し各工事として入札、契約を実施した。工事を細分化する ことで、入札等の時期を早めることが可能となり、当初より早く工事にとり かかることができた。					
	公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	■余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R6年度に改善)	□余地あり(R7年度以降改善)	
			当該事業は、全面改築工事であるため、事業が大規模になってしまうが、 各学校における教育環境に大きな差が生じることがないように、公平性を考 慮して必要に応じた工事を実施する。					
	上記評価を踏まえた 事業の課題			今年度で島一小改築工事は終了するが、今後施設を活用していく中で様々 な安全性を高める修繕が必要になった場合、対応していく必要がある。ま た、今後この学校を長期的に活用していくためにも、予防保全の改修工事を 計画していかなければならない。				
	総合評価			自己評価		外部評価		
				4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
	外部評価委員の意見			島田第一小学校の建て替えについては子供たちだけに対してではなく、例 えばグラウンド散水により土ぼこりを抑えるなど学校近隣をも気遣う配慮がさ れている。子供たちはのびのびとした学校生活を送ることができていると思 う。 島田第一小学校に限らず施設は段々と古くなる。子供たちの快適な学校生 活のため、計画的な修繕ができるように今後も予算の確保をお願いしたい。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報				番 号		3	—	1	
事業名	「豊かな心」の育成事業				所管課	学校教育課			
開始年度	平成17年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	夢育・地育推進事業交付金交付要綱					
実施方法	■直接 □委託		□補助	□貸付	□負担金	□その他()			
総合計画の 位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
	施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	市内の児童生徒							
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身に付けている							
	事業内容 (小事業)	①	がんばり体験、感動体験の重視						
		②	様々な文化活動・体験活動の提供						
		③	個にきめ細やかに対応する生徒指導の充実						
④		「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進							
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 65.3 中 60.0	小 77.5 中 67.1	小 75.2 中 64.3	小 78.0 中 75.0	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの実施回数	回	15	23	23	25	
		③	スクールソーシャルワーカーの訪問回数	回	1,125	1,365	1,365	1,249	
		③	小中学校ケース会議で実施された協議件数	回	260	246	182	230	
		④	学校図書館における本の貸し出し数	冊/人	小 49.8 中 5.4	小 43.3 中 6.0	小 42.0 中 5.0	小 48.0 中 6.0	
	事業の成果 (アウトカム)	①	人に役立つ行動に取り組んだ児童生徒の割合	%	小 84.1 中 83.5	小 88.7 中 84.0	小 87.3 中 83.6	小 84.0 中 83.0	
		①	自分にはよいところがあると答えた児童生徒の割合	%	小 80.8 中 72.5	小 81.5 中 74.3	小 85.2 中 76.8	小 86.6 中 77.0	
		②	サタデーオープン・サマーオープンスクールの参加人数	人	279	381	490	300	
		③	学校が楽しいと思う児童生徒の割合	%	小 88.5 中 88.5	小 88.9 中 88.8	小 90.3 中 91.3	小 92.0 中 90.0	
		④	本を読むことが好きな児童生徒	%	小 78.0 中 70.5	小 75.4 中 67.9	小 72.9 中 60.7	小 78.0 中 70.0	
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	生徒指導研修会において、スクールソーシャルワーカーによる、アセスメントシートを活用した福祉的な視点から児童生徒の実態や支援を見立てる研修を行った。特別支援教育・生徒指導合同研修会では、健康づくり課職員によるゲートキーパー講座を行い、担当する教員の資質能力の向上を図った。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	204,686
事業費		千円	156,860	165,617	205,396	[国 庫]		0	千円
						[県 費]		0	千円
						[その他]		710	千円

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	① 係・委員会活動等の特別活動の充実を図り、全体のために働く機会を通して自己有用感・自己効力感の醸成を図っている。 ② サタデーオープンスクールについては、雨天により中止する回があったが、それ以外は実施することができた。参加者数も昨年を上回った。 ③ スクールソーシャルワーカーが、ケース会議や家庭訪問等を通して児童生徒や保護者を関係機関に繋いでいる。年間各校10回のケース会議開催を目標とし、本年度の開催数は目標値を上回った。 ④ 朝読書や授業で積極的に図書を活用し、貸出数が増えるよう取り組んでいる。一方で、全体的に活字離れの傾向が見られることから、本を読む習慣のない児童生徒への働きかけが課題と考えられる。
		①	4	4	
		②	5	5	
		③	3	3	
		④	3	3	
必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少	③ 支援を要する児童生徒が家庭の教育力の低下や学校生活への不適応により悩みや不安を解消できず、不登校になる児童生徒が増加している。相談内容は多岐に渡り、これまで以上に外部機関との連携や協働の必要性が増している。		
		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)	② 野外活動における安全を確保するために、引き続き地域人材による支援を受けながら、指導者の適切な配置の下で活動を実施する。 ③ 指導主事が積極的にケース会議に参加し、学校への指導、助言及び必要に応じて子育て応援課や福祉課等の関係機関との調整を図っている。		
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)			
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)	③ ケース会議で扱う内容は深刻化し増加傾向にあり、対応が長期化し、解決・改善に向けて困難な場合が増えている。関係機関との共有、連携を一層高めていく。		
		☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)	③ 市内全小中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置している。学校の実態に合わせた適切な訪問となるよう調整している。 ④ 市内全小中学校に図書館支援員を配置し、読書活動の推進をしている。年3回研修会を行い、学校図書館、読書活動の充実に努めた。		
		☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)			
上記評価を踏まえた事業の課題		・サタデーオープンスクールの安定的な運営に向け、受益者負担について検討する必要がある。 ・スクールソーシャルワーカーは4人で市内19校を分担して受け持っており、各校に常駐する体制が取れないため、相談件数の増加への対応が困難となる可能性がある。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		ケース会議や家庭訪問をこまめに行っていることが読み取れるが、ソーシャルワーカー配置の成果を把握するため改善されている件数をあげるとより良いのではないかとと思う。また、ケース会議については調整の困難さやかける時間の長さなどあるが、直接子供たちに関わる先生方にとってはチームで取り組む心強さがあると思う。皆で取り組むという組織力を高めていってほしい。子供たちへのケアとあわせて市教委だけではなく、学校も自立をしていくことが大事であると思う。サタデーオープンスクールについては島田の自然の体験の場という非常に良い取り組みであると思う。親は子供たちに経験をさせたいという思いがあると思う。親たちの思いを考えるとスクールの内容を充実するのであれば経費の負担を求めるということも可能ではないかと思う。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		3	－	2	
事業名	「確かな学力」の育成事業				所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等							
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等							
実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の 位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める							
	施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	市内の児童生徒								
	目標とすべき姿	確かな学力を身に付けている								
	事業内容 (小事業)	①	子供が主体となる学習の実現							
		②	ALTを派遣し、外国語教育を推進する事業							
実績と成果	区 分				単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	学校訪問で指導主事が指導・助言を行った回数		回	40	37	40	40	
		②	ALTの年間における学校訪問回数		回	小 1,140 中 907	小 1,179 中 849	小 1,178 中 845	小 1,000 中 800	
	事業の成果 (アウトカム)	①	授業がよくわかる児童生徒の割合		%	小 91.9 中 84.7	小 89.9 中 83.9	小 89.0 中 85.5	小 92.0 中 84.0	
		②	ALTによる外国語の授業が楽しい児童生徒の割合		%	小 91.8 中 86.9	小 92.9 中 88.9	小 89.5 中 89.2	小 92.0 中 88.0	
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	研修会や学校訪問等において目指す授業像「自分らしさが輝く授業」を周知した。今年度は子供が主体となる学習をさらに充実させるため「探究的な学び」の視点も取り入れた。市内の先進的な授業づくりの事例紹介や校内授業研修等へ参加の機会を設定することで、各校が授業改善の方向性や具体的なイメージをもつことができた。授業において効果的に端末を活用する児童生徒が増えた。 外国籍児童生徒等指導員が児童生徒の実状に応じて学校訪問し、外国籍児童生徒等への日本語指導や学習支援を行った。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	71,875	千円
		事業費	千円	61,954	63,061	71,905		[国 庫]	0	千円
								[県 費]	0	千円
[その他]								30	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①学校訪問等で「目指す授業づくり」について指導・助言した。ICT機器の効果的な活用に向けた研修会を実施した。取組の向上に向け、校内授業研修等への参加の機会を設定し、具体的なイメージを描けるようにした。 ②ALTは10人体制で巡回指導を行った。8月に新規ALT (JET) を3名を迎え、夏季休業中に生活支援や研修を行ったことで、円滑な指導開始につながった。
		①	3	3	
		②	3	3	
必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 平均より高い
					満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		①1人1台端末の効果的な活用や、探究的な学びの視点を取り入れながら、「子供が主体となる学習」「個に応じた学習」をより充実させていく。 ②10人体制でALTが巡回指導を行い、年度当初に予定していた訪問日数を満たすことができたが、外国語学習のニーズは依然増加傾向にある。	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☒ 余地あり(R7年度以降改善)		①端末を効果的に活用した授業実践の推進に向け、実践例の紹介や公開授業の開催を継続して取り組む必要がある。 ②R7年度以降も、小中学校の外国語・外国語活動にALTが入る授業時数を維持し、授業の質も維持向上させる。今後、JET-ALTの割合を増やしていく場合は、生活支援やALTの力量を高める研修を充実させるため他課との協力が不可欠である。	
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☒ 余地あり(R7年度以降改善)		①ICTの効果的な活用については、市ポータルサイトや共有ドライブにて実践や各種資料を共有することを通して、教員間の共通理解を図っている。	
		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		②学級数や児童生徒数に応じてALTの配置計画を再検討し、概ね公平に配置することができた。	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6年度に改善) ☐ 余地あり(R7年度以降改善)		②学級数や児童生徒数に応じてALTの配置計画を再検討し、概ね公平に配置することができた。	
上記評価を踏まえた事業の課題		・新規ALTの研修や、担当教員との連携を向上させる機会を設ける。新規ALTの生活の支援について配慮する。 ・学校間や教員間のICT機器活用の格差を少なくするよう、各校の実情を把握し、効果的な研修会や情報共有ができる環境を設定する。 ・今後も各校の教育目標と関連させた「子供が主体となる授業づくり」を推進する。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る
外部評価委員の意見		公開授業の開催など他の学校の先生の持ち味を共有できる場合は、市内にもたくさんある素敵な授業を広め、先生同士が繋がるきっかけにもなる良い取り組みであると思う。 一人一台端末という新しい教育の形は徐々に浸透し、子供たちや先生へ新鮮な刺激を与えていると思うが心配な点もあると思う。例えば端末を使う宿題が主流になっている中、宿題と親との関りが薄くなってしまったように思う。宿題を見ればわかっていただいていた子供の基礎的な学力の特徴を親が知る機会が減っているのではないかと感じた。学力調査による定量的な評価により学習方法の研究を進めていってほしいと思う。また、ALTの授業を子供たちは楽しみにしている。ALTの生活支援には物質的なものも心のケアも引き続き取り組んでもらいたいと思う。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番 号		3 - 3		
事業名	「健康な体」の育成に向けた事業					所管課	学校教育課			
開始年度	平成17年度		個別計画等							
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等							
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める						
		施策と内容	1	子供たちの成長を支える教育環境を構築します						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象		市内の児童生徒・教職員							
	目標とすべき姿		健康な体をつくり、管理する知識・技能、姿勢を持っている							
	事業内容(小事業)		①	保健学習の充実と関係機関との連携による子供の健康の自己管理能力の育成						
			②	「島田市食育推進計画」に基づいた食育指導の推進						
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	薬学講座、学校保健委員会の実施回数	回	46	46	38	46		
		②	栄養教諭、学校栄養職員による食に関する授業数	時間	277	278	275	240		
	事業の成果 (アウトカム)	①	規則正しい生活を心がけている児童生徒の割合	%	小 84.6 中 84.4	小 85.2 中 84.8	小 86.5 中 84.3	小 85.0 中 88.0		
		②	朝食摂取率（5日間朝食を食べた）	%	小 5 94.2 中 1 93.7	小 5 93.7 中 1 92.2	小 5 94.8 中 1 93.3	小 5 97.0 中 1 95.0		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
栄養教諭による「食に関する授業」「島田川柳コンクール」の実施により、島田市の地場産物等が周知されるようになった。給食の残量減についての取組も各校が工夫して行った。 児童生徒と教職員の各種健康診断を実施した。永久歯むし歯有病者率を改善に向けて、学校や健康づくり課と連携し、家庭教育学級、学級活動、委員会活動での虫歯予防の呼び掛けなど実施可能な対策に取り組んだ。										
III. 事業費(コスト)の推移										
事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	39,031 千円		
	事業費	千円	41,743	41,429	42,013		[国 庫]	0 千円		
							[県 費]	0 千円		
							[その他]	2,982 千円		

IV. 事務事業の点検						
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①コロナ感染の収束に伴い、薬学講座や学校保健委員会を定期回数を実施することができた。 ②栄養教諭等による食に関する授業の派遣依頼も昨年度並みの回数を維持できており、食育への理解の深まりにつながっている。	
		①	3	3		
		②	3	3		
事業 の 評 価	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度 満足度	平均より高い 平均より高い
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	☐ 増加		☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
		①②社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、健康等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。				
		☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
		②島田市学校教育における食に関する指導の全体計画や各校の食育年間指導計画をもとに指導を進めている。				
必要性	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
	②島田市学校教育における食に関する指導の全体計画や各校の食育年間指導計画をもとに指導を進めている。					
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
	②栄養教諭の派遣手続きの方法が各校に浸透し、派遣依頼のスムーズな受け渡しができるようになった。					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
	②全小中学校で食育授業実施の要望があり、毎年実施している。各校全ての学級で実施はできないため、複数年を見通して実施している。					
上記評価を踏まえた事業の課題		食育指導や健康管理は、家庭との連携が欠かせない。児童生徒への指導に加え、授業参観・懇談会、保健だより等の機会を通して、保護者への理解、共有を行っていく。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		3	期待をやや下回る	3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		子供たちだけではなく教員の健康診断も実施することについては、安定した教育の提供という観点や先生個人にとって非常によい取り組みであると思う。校医については医師会を通じた依頼や、就学時検診など調整など困難も多いが、子供たちの健康の維持のため取り組んでいるものと感じた。 食育は食が体を作り健康を維持していくということを子供たちに伝えるため重要なものと思う。こういった意図をもってどのような給食を出しているか子供たちに伝える機会があればよいと思う。また、健康な体を作るには食とあわせて運動が必要であると思う。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報						番 号		3	—	4	
事業名	信頼される学校づくりに向けた事業					所管課	学校教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等								
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等								
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()										
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める							
		施策と内容	3	誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります							
II. 事務事業の実施概要											
事業の概要	対 象	地域、市内の児童生徒・教職員									
	目標とすべき姿	地域とともに安全・安心で、いじめのない学校をめざしている									
	事業内容(小事業)	①	安全・安心、いじめ防止等学校安全対策								
		②	「地域とともにある学校づくり」の推進								
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	いじめアンケートの回数	回	102	118	95	115			
		②	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の1校当たりの年間の実施回数	回	3	3	3	3			
	事業の成果 (アウトカム)	①	学校が楽しいと思う割合	%	小 88.5 中 88.5	小 88.9 中 88.8	小 90.3 中 91.3	小 92.0 中 90.0			
		②	地域の行事等に参加したことがある児童生徒の割合	%	小 65.3 中 60.0	小 77.5 中 67.1	小 75.2 中 64.3	小 78.0 中 85.0			
		③	授業や行事等の支援をしてくれた地域人材の人数	人/校	小 53.8 中 46.8	小 72.2 中 120.0	小 77.0 中 78.0	小 50.0 中 50.0			
	上記以外のR6年度の実績・成果										
	島田第一小学校については5校統合初年度となったが、昨年度までのカリキュラム等検討委員会において交流授業の実施やPTA組織編制等、様々な内容を協議し準備が進められたことを受け、統合後の教育活動が滞りなく実施されるよう努めた。通学路については、「合同点検」を通して関係機関と点検・対応し、安全性を高めることができた。 「探究的な学習」の推進を通して、地域や地域人材と関わる学習の実施が進んだ。										
	III. 事業費(コスト)の推移										
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	1,600 千円		
		事業費	千円	1,680	1,730	1,600		[国 庫]	0 千円		
								[県 費]	0 千円		
[その他]								0 千円			

IV. 事務事業の点検						
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①学校は計画的にいじめアンケートや教育相談を実施し、未然防止に努めている。 ②コロナ禍の収束により、授業や学校行事等において地域の人と関わる機会が増えた。	
		①	3	3		
		②	5	5		
事業 の 評 価	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	☐ 増加		☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
		①いじめアンケートの実施により、児童生徒のSOSをキャッチできる可能性が高まるため、学校の実情に応じた適正な実施を継続して呼び掛ける。 ②小中一貫教育を踏まえ、中学校区での学校運営協議会の実施が増えている。学校統合に伴う地区拡大により、組織や運営方法を構築する。				
		☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
		②地域と連携した探究的な学習や学校運営協議会の取組の実践例を各校に広げる。学校運営協議会員への報酬を確保する。				
必要性	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)					
	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)					
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)					
	上記評価を踏まえた事業の課題	①魅力ある教育活動の推進や、いじめの未然防止・早期発見・対応について、学校と市教委が一層の理解・共有を深める。 ②学校運営協議会を通して学校と地域の課題を共有し、効果的な連携の在り方について協議を深める。				
総合評価		自己評価		外部評価		
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		通学路の合同点検については、学校前の横断歩道の白線の色が薄くなった際は引き直されるなど迅速に対応している。学校ごとに地域を活かした取り組みとなっていると思う。 信頼させる学校づくりには先生と子供たちの意図的ななかかわりも大事であると思う。いじめ防止についてはケース会議を開催して丁寧に対応しているものと感じた。子供たちをしっかりと見ることができ環境づくりが大事だと思う。 また、アンケートには素直に回答してもよい、先生には話をしてもよいといえるような学校であってほしいと思う。子供にとって大人が話を聞いてくれることは大事なことです。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		4	—	1
事業名	学校給食運営事業				所管課	学校給食課			
開始年度	平成27年度		個別計画等						
国庫・県単・市単	国庫・市単		根拠法令等	学校給食法					
実施方法	■直接		■委託	□補助	□貸付	□負担金	□その他()		
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-3	豊かな心を育む教育を進める(義務教育)						
	施策と内容	5	安全・安心でおいしい学校給食を提供します						
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	市立小中学校児童生徒							
	目標とすべき姿	安全安心な学校給食の提供を目指すとともに、学校給食を生きた教材として活用した食育の推進に努める							
	事業内容(小事業)	①	学校給食の提供						
		②	食育の推進						
		③	アレルギー対応食の提供						
④		学校給食費保護者等負担金の賦課徴収							
実績と成果	区 分				単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)
	事業の実績 (アウトプット)	①	ホームページ更新日数		日	197	197	197	197
		①	衛生研修会等の開催、設備取扱講習会、講演会等への参加		回	7	8	10	10
		②	親子料理教室、施設見学会、学校給食を知る会の開催		回	5	6	6	6
		②	農産物生産者による学校訪問		回	3	6	6	6
		③	保護者説明・面談等、食物アレルギーに係る説明回数		回	84	70	70	70
	事業の成果 (アウトカム)	①	ホームページアクセス件数		件	17,321	18,701	20,000	19,000
		①	給食センターの事情による給食提供遅延回数		件	0	0	0	0
		①	島田市産農産物の使用割合(金額ベース)		%	34.3	48.3	52.0	56.2
		②	親子料理教室、施設見学会、学校給食を知る会への参加者数		人	94	129	130	130
		②	給食残食率		%	6.05	7.17	6.98	6.50
		③	給食喫食による児童生徒アレルギー事故発生件数		件	0	0	0	0
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	・4月より中部学校給食センター調理業務を民間に委託し、南部学校給食センター調理業務を市職員が行っているが、給食提供が円滑に実施できている。 ・アレルギー対応食を提供している児童生徒数 中部学校給食センター28人、南部学校給食センター12人 ・学校給食普及啓発事業の実施 学校給食を知る会 4日間 71人、親子施設見学会 20組 45人、親子料理教室 13組 31人 ・現年度学校給食費保護者等負担金収納率99.94%、過年度分43%								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	310,296	千円
	事業費	千円	656,487	658,054	749,369		[国 庫]	24,400	千円
							[県 費]	0	千円
							[その他]	414,673	千円

IV. 事務事業の点検						
区 分		判定及び説明・考察				
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①本年度から中部学校給食センターの調理業務を民間委託化し、南部学校給食センターの調理業務を市直営に切り替えたが、トラブルもなく給食提供ができています。 ②生産者の学校訪問やトウモロコシの皮むき体験により児童たちの農業や食材への関心が高まっている。また、家庭教育学級の試食会が増え、保護者の給食への理解を深めることができた。 ③アレルギー対応については問題なく除去食の提供ができています。 ④学校と保護者との面談時に同席するなど、学校との連携を図ることで高い収納率を維持できている。	
		①	3	3		
		②	4	4		
		③	4	4		
		④	3	3		
必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	小・中学校教育の充実		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加	☐ 横ばい	☒ 減少	☐ かなり減少	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善) 学校給食は、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる判断力を養う上で重要な役割を果たしている。よって、市の関与を見直す余地はない。				
事業の 評価	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善) 中部学校給食センターの調理業務を令和6年度より民間に委託し、食数の少ない南部学校給食センターの調理業務を市の職員による直営とした。南部学校給食センターについては、少ない人工での対応が可能となったため、人員確保や会計年度任用職員の勤怠管理に関する業務量は減少した。また、中部学校給食センターについては、専門の業者に調理・配送・配膳業務を一括委託したことにより、連携を図った業務が可能となり、運営が安定している。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善) 本年度の学校給食の提供回数は年間183回と規定している。給食費は受益者負担であるため、公平性の観点からも未納者については解消していくよう努めていく。また、食物アレルギーを持つ児童生徒については、除去食を提供することで他の児童生徒と同じように教室で給食を食べることができている。			
	上記評価を踏まえた事業の課題	・物価高騰による食材の値上がりに対応するため、令和7年度からの賄材料費の増額分の対応を検討しなければならない。 ・学校給食では食材を一度に大量納品していただく必要があることから、納入できる市内農家等は限られてしまうが、地産地消割合を令和2年度の水準まで上げていきたい。 ・中部学校給食センターは建設から10年が経過し、設備等において修繕を要する箇所が多く発生している。調理機器や器具については旧調理場時代から使用しているものもあり、計画的な修繕・更新を検討していく必要がある。また、配送車両についても20年を経過しているものがあり、故障が多くなってきたが、財源がなく更新が難しい状況である。				
総合評価			自己評価		外部評価	
			4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		給食喫食による児童生徒アレルギー事故発生件数は0件であることが当然求められるものであるが、アレルギーの対応については年々増えていっているなか、個々の子供にあわせたきめ細やかな対応をしていると思う。島田市の食材の使用について地域を知るという意味においてはとても重要なことであると思う。52%という割合は非常に高いと感じている。 残食率については人気のあるメニューとないメニューがあり、家庭でも作らないメニューは人気ないのかもしれないと感じた。例えば、おひたしにしても自分で作ったらおいしかったという経験があれば食に対する接し方がかわるということも重要と思う。入学の時に食の大切さを伝えてもらい、家でも親と子供と一緒に料理するという経験をさせると食の意識がかわり食への関心も高まると思う。				

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		5	—	1	
事業名	社会教育講座開催事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次島田市生涯学習推進大綱						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	社会教育法						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託(指定管理) ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)							
	施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	市民								
	目標とすべき姿	社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。								
	事業内容(小事業)	①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)での開催講座							
		②	しまだ楽習センター開催講座							
		③	金谷宿大学開催講座							
実績と成果	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)			
	事業の実績 (アウトプット)	①	公民館等講座開催回数	回	824	714	681	630		
		②	しまだ楽習センター講座開催回数	回	1,069	933	929	960		
		③	金谷宿大学開講講座数	講座	83	85	87	87		
	事業の成果 (アウトカム)	①	公民館等講座参加延人数	人	10,570	9,673	9,876	8,448		
		②	しまだ楽習センター講座参加延人数	人	12,018	8,949	9,165	9,000		
		③	金谷宿大学講座学生数	人	875	910	930	970		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・生涯学習の普及を図るため、デジタル技術が活用できる人材の育成を目的とし、「スマートフォンでつくるショートPR動画編集講座」を実施した。 ・昨年度に引き続き、デジタルディバイド(インターネット利用環境による格差)の解消の一環として、DX推進課と連携したスマホ・タブレット講座を開催した。 ・5月にしまだ楽習センターのプラザおおりへの機能移転を行い、リニューアルオープニング式を行った。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	13,218	千円
		事業費	千円	9,904	12,762	14,313		[国 庫]	0	千円
								[県 費]	0	千円
[その他]								1,095	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①各公民館では、前年度実績に基づき講座の内容を見直しながら新規企画や改廃等に取り組んでいる。また、D X推進課との共催によるスマートフォン講座を継続して実施するなど、ニーズに合わせた講座を実施しながらD X化の推進も果たせた。 ②楽習センターの移転に伴い、R 5 後期、R 6 前期の講座期間を1ヶ月短縮したが、各講座の受講者数はほぼ同数程度であり、前年度までの内容を維持しながら実施できていると考える。 ③金谷宿大学は事業の課題を踏まえ、ブラッシュアップしながら現状の規模を維持している。
		①	4	4	
		②	4	4	
		③	3	3	
事業 の 評 価	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		少子高齢化と人口減少、及び定年延長や再雇用が進み、ライフスタイルが多様化する中で、講座等の受講生を大幅に増加させることは難しい。同時に、講師の発掘も難化している。この課題の解決の一助になるように、We bの活用も含めた社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、地域活動を支える人材の育成や活用を推進することでニーズを広げていきたい。	
		☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)		講座受講生の固定化や、男性や若年層の受講生が少ないことが課題である。なお、公民館については現在、教育委員会から社会教育委員の会議に諮問中の「公民館の在り方」の答申内容も踏まえ、検討の余地はあると考える。	
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)		限られた予算の中で、市民ニーズの把握に努め講座の見直し等により効率的な運営に努めている。新規講座については、地域性を考慮するとともに施設間の情報交換やアンケート結果などを参考にしながら実施している。	
		☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)		現況では、受講者の大半を高年齢(概ね70歳代)女性が占めている。受講が少ない男性や若年層の受講動機向上を促す講座メニューの設定やリモートシステム等を使った講座などの企画に取り組み、多様な受講生の獲得を目指すことで、公平性を高めていきたい。	
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)			
上記評価を踏まえた事業の課題		個人や地域が抱える課題や急激な社会の変化に伴う課題など、多様で複雑な学習課題があることから、これらに対応した学習機会を提供するとともに、問題解決の意欲を持った担い手の育成に取り組む必要がある。また、しまだ楽習センターについては、5月からプラザおおりに機能移転した。移転により、世代を超えて市民が交流し、生涯学習と文化活動の一層の促進を図れるものと考えている。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		D X推進課と連携したスマートフォン講座についてはよい取り組みであると思う。場所によっては聞こえにくいといわれる同報無線の内容をメールで受信するなど簡単な操作でもわかれば便利になる。島田市民遺産に関わる社会教育講座を実施すれば市民にとって身近でもっと知りたいという講座になるのではないと思う。健康麻雀、オセロや碁など広い世代が交流できる自主グループが増えるとういと思う。金谷宿大学では講師が高齢化しており、集まる受講者も同年代になる。外から講師を招へいすることは難しいが、民間でもワークショップをしている人などアンテナを張ってもらえると楽しい講座が増えると思う。ターゲットをピンポイントに絞るのではなく、来ていただける方から派生して参加者を増やすという考え方もあると思う。参加人数の他にも受講者の声やエピソードを拾うこともよいと思う。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		5	—	2	
事業名	社会教育施設管理運営事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市個別施設計画						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	社会教育法、島田市立公民館条例、島田市農村環境改善センター条例、島田市ふれあいセンター条例、島田市川根地区センター条例、島田市民総合施設条例、島田市野外活動センター条例、島田市山村都市交流センター条例						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託(指定管理) ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)						
		施策と内容	1	生涯学習の充実を図ります						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象		市民、及び市外からの施設利用者							
	目標とすべき姿		社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の生涯学習の推進が図られ、市民にとって心身の向上と生きがいを感じられる状態になること。							
	事業内容(小事業)		①	公民館(3館)及び類似施設(5センター)管理運営事業						
			②	野外活動センター(山の家)管理運営事業(指定管理)						
			③	山村都市交流センター(ささま)管理運営事業(指定管理)						
実績と成果	事業の実績(アウトプット)		①	公民館等修繕工事費	千円	66,048	10,733	11,768	11,768	
			②	山の家修繕工事費	千円	2,269	10,588	14,845	15,106	
			③	ささま修繕工事費	千円	10,012	7,468	2,121	2,121	
	事業の成果(アウトカム)		①	公民館等利用者数	人	148,777	151,128	139,278	151,323	
			②	山の家宿泊者数	人	4,596	5,416	4,543	6,000	
			③	ささま宿泊者数	人	1,486	2,275	1,977	2,100	
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・施設は貸館や講座開催等の学習活動の拠点だけでなく、市民協働事業の展開など、防災機能も含めた地域と行政の交流拠点施設としての機能強化が図られている。(例)はつくら寺子屋の実施、湯日の子ども達を見守る会の活動、福祉課所管学習サポート事業等 ・施設の老朽化が進み、修繕箇所が増加することで必要な修繕経費も増加している。特に施設の雨漏りの発生や空調機器の突然の故障などに対する対応に苦慮している。公民館と公民館類似施設から修繕箇所を報告し、当初予算要求までに、社会教育課で現地確認を行い、情報共有を図り、優先順位付け(法令による改善、危険性など)を行っている。そのうえで予算確保手続き(実施計画・予算要求)により計画的に実施できるようにしている。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分		単位	R4年度	R5年度	R6年度(予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	99,927
事業費		千円	131,064	134,251	120,307	[国 庫]	0		千円	
						[県 費]	0		千円	
						[その他]	20,380		千円	

Ⅳ. 事務事業の点検							
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①施設の利用状況について、回復の兆しはうかがえるものの、当初の目標数値には達していない。利用者の高齢化等により自主グループや自主サークルが減少傾向にあることや、放課後児童クラブ事業利用者の減員などの影響が考えられる。 ②現指定管理者による施設運営も2年目となり安定してきたが夏季における週末の悪天候などが宿泊者数に影響を及ぼしたと考える。観光や地域連携など更なる利活用の促進を図る。 ③ささまは当初の目標値を若干下回るが、地元に根ざした安定的な管理運営を行っている。		
		①	3	3			
		②	2	2			
		③	3	3			
事業 の 評 価	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度	平均より低い	
					満足度	平均より高い	
	事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	■増加		□横ばい	□減少	□かなり減少	
		社会教育施設は、貸館や講座開催等の学習活動の拠点としての役割だけでなく、地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援体制の構築も役割のひとつである。地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域と行政の交流拠点施設としての機能強化も期待されており、自治会等との連携を強化し、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。					
	必要性	市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	□余地なし		□当面は余地なし	■余地あり(R6に改善)	□余地あり(R7以降改善)
事業 の 評 価	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	□余地なし		■当面は余地なし	□余地あり(R6に改善)	□余地あり(R7以降改善)	
		・「金谷地区生活交流拠点整備運営事業」の一環として、令和5年4月から金谷公民館の管理運営について指定管理者制度を導入している。多様化する住民ニーズに対し、より効果的、効率的に対応していくことにより、より一層活性化していくと考える。 ・公共施設等案内・予約システムを導入し、パソコンやスマートフォンからインターネット経由で施設の使用申し込み（予約）ができるようになったことで、利用者の利便性や効率性の向上が図られている。					
	公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	□余地なし		□当面は余地なし	□余地あり(R6に改善)	■余地あり(R7以降改善)
			施設使用料及び減免制度については、利用者の負担の公平性を確保するために、市の統一した基準により使用料及び減免要領等を改定していく必要がある。 ただし、使用料や減免の要領等の改定は、利用者の負担増につながるようになるため、明確な料金設定や減免基準となるよう慎重に検討していく必要がある。				
	上記評価を踏まえた 事業の課題		社会教育施設は、学習活動の拠点だけでなく、地域課題の解決に向けた取組、市民協働活動の展開、災害時における防災拠点機能など、地域の拠点、交流施設としての役割を検討していく必要がある。また、受益者負担の公平性確保の観点から使用料及び減免制度の適正化を図る。同時に、それぞれの施設の今後を考えつつ、増大する設備の維持管理経費を確保する必要がある。				
総合評価		自己評価			外部評価		
		3	期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		空調設備の整った公民館を第二次避難所や救護所として扱うなど、施設の利点を活かした防災拠点として押さえている。第一次避難所は学校であるが、高齢者や妊婦、乳児のいる家族などは、第一、第二の順序にこだわらず環境の良い公民館を利用できるとよいと思う。避難をしなければならないという有事の混乱の中では、スムーズな安全確保のため、市の誘導が大事であると思う。 施設全般に言えることだが、特に多くの市民が利用する施設の維持管理は計画的にお願いしたい。「山の家」や「ささま」は合宿利用も多いこともあり、初夏から秋口にかけてのシーズンは台風の影響も受けやすいと思うが、集客と良いサービスの提供を継続してほしい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		5	—	3	
事業名	子育て支援、家庭教育推進事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田子ども・若者育成支援計画						
国庫・県単・市単	県単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる(学校支援・子ども支援)						
		施策と内容	3	家庭教育を推進し、子育て学習を支援します						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象		子育て中の保護者							
	目標とすべき姿		子育て中の保護者を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る							
	事業内容(小事業)		① 家庭教育学級の実施							
			② 家庭教育講座の開催							
			③ 子育て広場の開催							
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	家庭教育学級の学級生数	人	833	800	732	732		
		②	家庭教育講座の参加実人数	人	1,444	2,311	1,342	1,597		
		③	子育て広場の開催回数	回	12	15	15	15		
	事業の成果 (アウトカム)	①	家庭教育学級の参加率	%	54.0	67.9	65.0	70.0		
		②	家庭教育講座の定員に対する申込者数の割合	%	95.3	126.9	109.7	100		
		②	初めて0歳児を持つ親の講座で「とても満足」の回答割合	%	95.5	91.3	93.2	95		
		③	子育て広場の参加延べ人数	人	495	418	450	400		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・島田市子ども読書活動推進計画に基づき、読み聞かせ活動を推進し、親子でお話を楽しむきっかけや親子の温かいふれあいの大切さを伝えるとともに、健やかな親子関係を築くため、公民館等において読み聞かせを通じた親子がふれあう場、親同士が交流できる場を提供する「子ども読書活動」の推進を図っている。 ・「中学生赤ちゃんふれあい体験講座」では、生命が誕生することの神秘や命の尊さ、家庭の絆の大切さを感じ取り、実際に「初めて0歳児を持つ親の講座」(B P)に出席した親子に参加していただき、抱っこの体験やミルク体験、実際に親への質問をして、生命の誕生、地域の繋がりを図る。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	3,260 千円	
事業費		千円	2,358	2,797	3,936	[国 庫]		0 千円		
						[県 費]		156 千円		
						[その他]		520 千円		

IV. 事務事業の点検							
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察					
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①市内小学校13校において、学級長・役員が中心となって親睦や知識を深める活動を展開したが、参加者数の大幅な向上には至らなかった。 ②家庭教育講座は、講座後のアンケート等を参考に、親が興味のあるような講座内容を検討・実施し、多数の参加者が学べる機会を提供した。 ②③B Pなど他の事業への参加者周知を図ったことで、新たな参加者を開拓するとともに、異なる事業への継続参加につなげる効果もあった。	
			①	3	3		
			②	4	4		
			③	4	4		
事業 の 評 価	必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	保育環境の充実や子育てへの支援		重要度	平均より高い
					満足度	平均より高い	
		事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ かなり減少		核家族化や地域の人間関係の希薄化等の影響により、身近な人から子育てを学ぶ機会が減少していることもあり、家庭教育を支える環境は大きく変化している。 それらが起因し、静岡県が行った調査によれば、子育てについて悩みを抱えている保護者の割合は、全体の8割以上に及ぶとのデータもあり、保護者(父親含む)への支援の必要性和保護者からの子育てに関する様々なニーズは高まっている。		
市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善)	子育て中の保護者の事情を理解している家庭教育学級の卒業生の中から、市の事業運営を補助する家庭教育推進グループへ加入していただく方を増やすことで、学級生が自ら学ぶ活動を支援している。その後は、仲間づくりのファシリテーター役や講師役を務めてもらう「ペアレントサポーター」の育成へとつなげていく。 また、学校教育課や子育て支援課等の関係課とは引き続き連携を図っていく。					
事業 の 評 価	効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)	事業周知には積極的にSNSなど複数の広報媒体を活用し、事務の効率化や対象者の利便性の向上を図っている。 また、インターネット等を活用し、保護者が興味のあるような講座内容について情報収集に努めていく。			
		公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)	家庭教育講座等については、実施後の受講者アンケート結果を分析し、多くの方の希望・要望に沿って企画内容の改善へ繋げていく。 今後、より多くの方が受講できるように、WEBを併用した研修会や講演会も検討し、子育てに対する悩みや不安の解消に繋がるよう努めていく。		
			上記評価を踏まえた事業の課題	家庭教育に関係する各活動や事業に対して消極的な保護者に向けて、更なる情報発信を行っていく必要がある。 子育てについて、相談したい相手として同じ年の子供を持つ保護者を挙げる方が多いため、保護者同士のつながりが希薄にならないよう事業展開を工夫していく。 事業を計画する際、他課の事業との連携を積極的に図り、効果的且つ継続的な切れ目のない学習機会の提供に努める。			
事業 の 評 価	総合評価	自己評価		外部評価			
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成		
外部評価委員の意見		家庭教育学級の参加率は平日開催などで伸び悩んでいると思うが、親子の触れ合いの場を広めるためにも、開催時期や方法について引き続き検討をしてほしいと思う。家庭教育講演会についても、講師の話したいことも大切であるが、今、保護者がどういう情報がほしいかにも注目すると良いと思う。参加率の向上だけでなく、実際に子育てに悩みや不安を持つ人が来ることが出来る講座に視点を置くことも必要であると思う。 中学生赤ちゃんふれあい体験講座については、中学生という年代が赤ちゃんだけではなく、その母親ともふれあえる場になっている、自分たちの将来をイメージする重要な取り組みであり続けてほしいと思う。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		5	—	4	
事業名	青少年健全育成事業				所管課	社会教育課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市子ども・若者育成支援計画						
国庫・県単・市単	県単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ	施策の柱	2-2 2-4	地域ぐるみの教育環境をつくる（学校支援、子ども支援） 地域で学びの力を発揮する人材を育てる（社会教育）							
	施策と内容	1 2 2	地域全体で学校教育を支援し、教育力の向上を図ります 地域の人・資源を活かした学びの場を作ります 青少年の健全な育成を支援します							
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体								
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛・人間性、コミュニケーション能力を育む機会を創出することで、健全な青少年の育成を目指す								
	事業内容（小事業）	①	子ども・若者支援地域協議会の運営							
		②	青少年育成事業の実施（しまだガンバ、はばたけリーダー、青年ボランティア講座）							
③		放課後子供教室の開催								
④		地域学校協働本部事業								
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	(不登校・ひきこもり) 家族向け教室「みなと島田カフェ」開催回数	回	3	4	3	3		
		②	少年育成教室「しまだガンバ！」実施回数	回	7	7	7	7		
		③	放課後子供教室実施回数	回	22	22	25	22		
		④	地域学校協働活動推進員人数	人	23	25	23	25		
	事業の成果 (アウトカム)	①	(不登校・ひきこもり) 家族向け教室「みなと島田カフェ」参加延べ人数	人	37	33	40	40		
		②	中学生になった時に、青少年リーダーとして活動に参加したいと回答した児童の割合	%	—	60.0	43.3	60.0		
		③	放課後子供教室に参加して「とても楽しかった」と回答した参加者の割合	%	68	72.0	84.6	75.0		
		④	地域学校協働本部事業等ボランティア活動延べ人数	人	2,864	3,510	3,000	3,000		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・「しまだはつくら寺子屋」は、子どもたちが主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の人材を活用し学習支援を実施した。また、同地区では児童が異年齢集団の中で自主性や協調性等を育むため、地域で組織する協議会が支援する「体験寺子屋事業」も継続的に実施されている。今後も県・市補助金を活用した事業数の拡大を図るため情報発信に努めていく。 ・「はたちの集い」を令和7年1月12日（日）に実施予定。対象者は976人（令和6年10月11日現在）で前年比△8人。 ・「学校ネットパトロール事業」では、インターネット上に潜む危険から子どもたちを守るため、SNSや学校非公式サイト等における子どもたちの投稿を把握し、問題行動の未然防止、早期発見、対応に役立てる。調査観察期間は5月～翌2月まで毎月（中学校）、6・8・12月の3カ月（小学校）。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	7,903 千円	
		事業費	千円	8,943	9,148	11,135		[国 庫]	0 千円	
[県 費]								965 千円		
[その他]								2,267 千円		

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①家族を対象とした不登校・ひきこもり家族教室のほか、関係機関による実務者会議や研修会の開催、「居場所」の開設など当事者に寄り添った活動を展開した。 ②参加児童の5/6が4～5年生だったこともあり、リーダーとして参加する意識が薄かったかもしれない。事業は野外活動等を中心に、指導員等の協力により計画どおり安全に活動できた。 ③地域と学校が協働し、コーディネーター等の協力により地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進できた。 ④市内全庁中学校に配置されたコーディネーターが、地域のボランティアと連携し、学校ごと特色ある活動が行われた。
		①	4	4	
		②	2	2	
		③	4	4	
		④	4	4	
事業 の 評 価	R5年総合計画アンケート調査結果	該当項目	地域ぐるみの教育環境の充実		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少		☐ かなり減少	
		社会状況や家族形態の変化により、青少年を取り巻く環境にも大きな影響が及ぶ中で、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕著化している。また、全国的にも、不登校やひきこもりの青少年の増加が深刻な問題となっている。 日常生活での地域社会との関係性が薄れつつある中で、学校を離れ自然とのふれあいを通じた集団活動を行うことにより、青少年の自主性や連帯性、社会性を培い郷土愛への愛着心を醸成し、「地域に貢献できる人づくり」を推進するニーズは高まっている。			
		☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善)			
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	しまだガンバ！や放課後子供教室は、市が委嘱した指導員やコーディネーターが中心となり、企画から当日の運営など中高生リーダーやボランティアに協力を依頼し実施している。市は、会場の確保や活動での必要用品の準備などの側方支援を行っている。 地域学校協働本部事業も、家庭・地域・学校が協働して実施する施策であるため、コーディネーターを中心に学校ごとがされ、市では、年2回、運営委員会を実施し活動報告や活動事例の紹介を行うとともに、情報交換を実施している。		
効率性	効率性を高める余地はないか (効率的に実施できたか)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善)			
公平性	公平性を見直す余地はないか (事業の効果は公平に配分されたか)	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☒ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善)			
上記評価を踏まえた事業の課題		しまだガンバ！や放課後子供教室の事業においては、指導者、コーディネーター等支援していただく人材の高齢化が進んでいる。運営方法については随時検証し、さらに地域における人材の確保に努めていきたい。また家庭、地域、学校が情報を共有し、青少年の自主性や連帯性、社会性を培い、地域で貢献できる人づくりを継続的に推進していく。			
総合評価		自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
外部評価委員の意見		「しまだガンバ！」については、前に参加した子供たちが今度は面倒をみる立場の青少年リーダーとして戻ってくるという良い連鎖がある。活動内容が良いから繋がっていくものと思う。体験寺子屋についてもPTAだけではなく、中学生や高校生など青少年が関わる流れができるといいと思う。学校ネットパトロール事業は、子供たちがネット犯罪に巻き込まれないように守るための第一歩であると思う。子供でも安易にネットにアクセスできる環境にあるが、パトロールによりネットでの行動が見られているという意識をもてるよう保護者等にも取り組みを知ってもらうことが大切と思う。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		6 - 1		
事業名	スポーツ振興事業				所管課	スポーツ振興課			
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次島田市スポーツ振興推進計画					
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法					
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()								
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす					
		施策と内容	1	生涯スポーツの推進を図ります					
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	市民							
	目標とすべき姿	「市民ひとり1スポーツ」を目標に掲げ、子供から高齢者まで、市民誰もが手軽に楽しみ継続できる『生涯スポーツの普及・促進』を図る。							
	事業内容(小事業)	①	ニュースポーツ教室の開催						
		②	市主催等スポーツ大会の開催						
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	ニュースポーツ教室の開催回数	回	68	61	53	56	
		②	市主催等スポーツ大会の開催回数	回	5	5	5	5	
	事業の成果 (アウトカム)	①	ニュースポーツ教室の延参加者数	人	890	870	760	950	
		②	市主催等スポーツ大会の参加者数	人	2,125	2,456	2,600	2,560	
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	①ニュースポーツ教室…ワンバウンドふらば〜る、トランポウオーク、ボッチャなどの教室を開催した。台風等の影響により、教室が3回中止となったが、その他の教室は、全て計画どおり実施できる見込みである。ワンバウンドふらば〜るバレーボール教室では、六合小学校体育館の会場を追加して6つの会場で開催したほか、11月から12月にかけてスポーツと素敵な出逢いを見つける婚活を掛け合わせた「スポコンふらば〜る」を開催する。今年度初開催の親子でトランポウオークを体験する「親子トランポ」では、会場の都合により1回中止となったが、4つの会場で開催し、目標とした1会場あたり平均20人の参加があった。ボッチャでは、昨年度と同様に3つの会場で開催し、目標とした50人程度が参加する見込みである。また、「無料DEニュースポーツ体験」を開催し、自分に合った種目を見つけてもらい、その後の個別の教室に申し込んでいただくように取り組んだ。 ②市主催等スポーツ大会…7月の「みんなで歩こうトランポウオーク」では、180名の目標に対して164人、9月の「市民ペタンク大会」では、80名の目標に対して73人、10月の「しまだインクルーシブスポーツパーク2024」では50名の目標に対して119人の参加があった。「しまだインクルーシブスポーツパーク2024」は、障害の有無や年齢等に関わらず一緒にスポーツを体験する今回初開催となるイベントで、ボッチャやドッジビーなど6種目のスポーツを楽しんでいただいた。12月の「市民ワンバウンドふらば〜るバレーボール大会」や1月の「みんなで走ろう！元日マラソン」についても計画どおり実施する見込みである。								
	III. 事業費(コスト)の推移								
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	267,339 千円
		事業費	千円	265,827	267,046	268,931		[国 庫]	0 千円
[県 費]								0 千円	
[その他]								1,592 千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判定及び説明・考察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①ニュースポーツ教室は、台風等の影響により、教室が3回中止となったが、その他の教室は、全て計画どおり実施できる見込みである。 ②市主催等スポーツ大会は、当初に計画した大会は全て実施し、参加人数も目標を上回る見込みである。
		①	3	3	
		②	4	4	
事業の 必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	☐ かなり減少		
		①②当初と変わらず、市民の健康づくり・体力づくりのため、子供からお年寄りまで誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める必要がある。			
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☐ 余地なし ☒ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☐ 余地あり(R7以降改善)			
		①②島田市スポーツ推進委員会の協力のもと開催しているイベントであり、当委員会の事務局を担当するスポーツ振興課の関与は不可欠となっている。また、島田市スポーツ協会では、人員体制等の理由により、大会等を引き受けることは難しい状況にある。			
事業の 評価	効率性	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)	①②スポーツニーズを把握し、より多くの市民が参加したくなる魅力あるイベントを開催できるように取り組む。		
	公平性	☐ 余地なし ☐ 当面は余地なし ☐ 余地あり(R6に改善) ☒ 余地あり(R7以降改善)	①各地区（旧島田地区、六合地区、初倉地区、北部地区、金谷地区、川根地区）の参加人数の実績を考慮するとともに、全体のバランスを図りながら開催回数を調整し、公平性を図っていく。 ②障害の有無、性別、年齢等に関わらず、インクルーシブの視点で誰もが一緒になって参加できるスポーツ大会の開催に取り組む。		
	上記評価を踏まえた事業の課題	・魅力が高く、安心安全に参加できるイベントの運営 ・ニュースポーツ教室の各地区における実施回数の調整 ・障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるように、障害の有無にかかわらず参加できるイベントの開催			
	総合評価	自己評価		外部評価	
		4	期待どおり達成	4	期待どおり達成
	外部評価委員の意見	性別や年齢、障害などの垣根を超えたインクルーシブスポーツパーク2024について、目標とすべき姿の「市民誰もが楽しめる」ということについて具現化された取り組みであり、前回を上回る参加者があったことは素晴らしいことだと思う。スポーツ、福祉、親子などをキーワードに課や分野を超えた良い取り組みであると感じた。数多くのスポーツを提供することはスポーツ振興課だけではなく、指導者や多くの市民の協力もあってできていると感じた。 元日マラソンのように、ウォーキングなどのようなシンプルな方が多くの市民が取り組みやすいのではないかなと思う。また、より多くの市民に平等にイベント情報が届き、広く参加できるよう引き続き取り組んでほしい。			

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		6	—	2
事業名	スポーツ施設管理運営事業				所管課	スポーツ振興課			
開始年度	平成17年度		個別計画等	第2次島田市スポーツ振興推進計画					
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	スポーツ基本法等					
実施方法	☒ 直接 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()								
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす					
		施策と内容	3	スポーツ活動を行う環境を整備します					
II. 事務事業の実施概要									
事業の概要	対 象	市民							
	目標とすべき姿	市民の健康づくり等に必要な施設整備を図るとともに、既存施設の良い維持管理を図り、老朽化が進んでいる施設については、安全面や緊急度、利便性等を考慮し、適切な維持管理を行う。							
	事業内容(小事業)	①	スポーツ施設の維持管理						
		②	スポーツ施設の整備						
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)	
	事業の実績 (アウトプット)	①	施設維持管理事業費	千円	197,162	179,668	198,674	198,674	
		②	施設整備事業(工事等)	件	3	3	6	6	
	事業の成果 (アウトカム)	①②	施設利用者数(体育施設)	千人	846.0	984.2	1,160.0	1,346.1	
	上記以外のR6年度の実績・成果								
	①施設維持管理事業 ・田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場「島田ゆめ・みらいパーク」 来場者数実績 R02:164,000人・R03:114,000人・R04:128,000人・R05:125,000人(推計値) ・指定管理者による管理運営 総合スポーツセンター外3施設 ※期間:令和5年度～3年間 ※指定管理料の計:206,874,621円 横井運動場公園・大井川緑地外4施設 ※期間:令和3年度～5年間 ※指定管理料の計:333,500,000円 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場 ※期間:令和6年度～5年間 ※指定管理料の計:40,000,000円 ②施設整備事業(工事等) ・社会体育施設 身成スポーツ広場堀ノ内沢川護岸改修工事 ・島田市総合スポーツセンター 中央公園庭球場グラウンド照明LED化実施設計業務委託 ・横井運動場公園 島田球場変電設備改修実施設計業務委託・島田球場スコアボード入口等門扉改修工事・ 島田球場スコアボード塗装工事								
	III. 事業費(コスト)の推移								
事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	193,771 千円	
	事業費	千円	197,162	179,668	198,674		[国 庫]	0 千円	
							[県 費]	0 千円	
							[その他]	4,903 千円	

IV. 事務事業の点検								
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
事業 の 評 価	有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか	①②	自己評価 3	外部評価 3	施設利用について、総合スポーツセンターの利用者数は、コロナ禍前の令和元年度の実績レベルには戻らないが、前年比では増となり、回復傾向にある。この他、島田球場や河川敷施設の利用者数も安定してきたが、総合スポーツセンターと同様に、コロナ禍の影響が大きかった。ただ、前年比では増となり、回復傾向にはある。		
	必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯スポーツへの支援			重要度 平均より低い	
		事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	☐ 増加		☒ 横ばい		☐ 減少	☐ かなり減少
			島田球場等、経年により傷みが進んでいる既存施設が多く、修繕・改修の必要が増えているとともに、市民ニーズの多様化が進んでいるため、これらに対応した事業の推進が求められている。					
			市の関与を見直す 余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	☐ 余地なし			☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6に改善)
				②施設について、『公設民営』の方針を基本とし、整備や施設維持は市の直営で、管理運営は指定管理者制度及び民間委託により実施している。 「横井運動場公園・大井川緑地外4施設」、「田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場」、「島田市中央公園外6施設」については指定管理者制度による管理を行っている。 なお、金谷体育センターについては、令和5年4月1日から令和20年3月31日までの15年間、金谷地区生活交流拠点整備運営事業（PFI事業）による管理運営に移行している。				
効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6に改善)	☐ 余地あり(R7以降改善)		
公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	☐ 余地なし		☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6に改善)	☐ 余地あり(R7以降改善)		
上記評価を踏まえた 事業の課題			①②スポーツ施設の新規整備や維持管理等については様々な角度から総合的な検討を行い、年次計画を作成し計画的に対応していく必要がある。					
総合評価			自己評価 3		外部評価 3			
外部評価委員の意見			目標数値に至っていなくても前年度より施設利用者が増えていることは評価ができるのではないかと思います。人気のあるテニス場など、施設の利用について市民の声を聞きつつ、大会と市民利用をバランスよく調整するなど利用者目線での調整をしている。 田代の郷温泉伊太和里の湯でのトランポウウォークの実施や、山の家の特設コートなどスポーツ施設以外にも、スポーツ関連の利用者が多くいるのだと改めて知った。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		7	—	1	
事業名	図書館サービス充実事業				所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市子ども読書活動推進計画（第四次）						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる						
		施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	市民								
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり役に立つ図書館を目指して、資料やサービスの一層の充実を図る。								
	事業内容(小事業)	①	図書館の利用促進							
		②	利用者のニーズに合った選書							
		③	図書館が主催するイベント・各種講座の開催							
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	利用者数（貸出人数）	人	144,576	138,995	133,404	150,000		
		①	地域館の利用者数（貸出人数）	人	7,396	7,059	6,881	8,000		
		②	購入した資料点数	点	9,621	11,088	9,800	9,800		
		③	イベント・図書館講座等の開催回数	回	17	16	12	15		
	事業の成果 (アウトカム)	①	個人への貸出点数	点	491,913	467,675	449,106	530,000		
		①	地域館での貸出点数	点	29,861	27,442	26,180	30,000		
		②	購入した資料の貸出率	%	90.3	91.9	92.0	95.0		
		③	イベント・図書館講座等の参加人数	人	297	312	300	300		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・ 3館で季節や時事に応じたテーマによる特集展示を毎月行い、多種多様な所蔵資料を紹介した。 ・ 金谷図書館展示コーナーでは、市内団体や市関係機関、市他部署による企画展示を行うとともに、関連図書を館内に展示した。6月の展示では静岡福祉大学附属図書館と共催で「手でみるバリアフリー絵本」展として、すべての子どもたちが楽しめるように工夫された布絵本や点字付き絵本を紹介した。 ・ 夏休み小学生一日体験図書館員(3館)、夏まつり映画会(金谷)、文学講座(金谷)、歴史講座(島田)、ぬいぐるみの図書館おとまり会(島田)、あかり展(川根)等のイベントや講座を実施した。									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	85,524	千円
事業費		千円	87,478	89,067	93,521	[国 庫]		0	千円	
						[県 費]		0	千円	
						[その他]		7,997	千円	

IV. 事務事業の点検							
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
	有効性 (達成 度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	① 3 館の貸出人数・貸出点数はコロナ禍以降減少傾向にある。地域館については、北部ふれあいセンター及び初倉西部ふれあいセンターでの利用が減少している。地域内の小学校の閉校が減少の要因の一つと考える。 ②購入した資料の貸出率は約 9 割で、利用者のニーズ沿った選書ができたと考える。 ③図書館に足を運んでもらうきっかけづくりとなるイベントや講座は計画通りに実施し、概ね想定通りの参加数であった。	
			①	3	3		
			②	3	3		
			③	4	4		
	必要性	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度	平均より低い
						満足度	平均より高い
		事業のニーズに 変化があるか (事業実施後の ニーズの変化)	☐ 増加		☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
			・スマートフォンやタブレットが普及し、書籍でなくても容易に情報収集できるようになり、図書館の資料による情報収集や学習の機会が減っていると考え。 ・イベントや講座の周知、またインターネットでの資料予約や地域館での予約資料受取りなどの図書館サービスの情報発信に努めていく必要がある。				
			市の関与を見直 す余地はないか (市が関与する 範囲は適切か)	☒ 余地なし		☐ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)
	すべての市民の自主的な学習や情報収集を支援するため、市民の多様なニーズに合わせ、分野・分類のバランスを考慮して、資料を収集・保存・提供することが必要である。						
	効率性	効率性を高める 余地はないか (効率的に実施 できたか)	☐ 余地なし		☐ 当面は余地なし	☒ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
			・令和 6 年度図書館基幹システムの更新を機に、スマートフォンに図書館利用者番号を表示させることにより貸出できるサービスを 3 館と地域館 4 施設で開始する。 ・地域館 4 施設での予約資料受取りサービスを周知し、図書館利用の促進を図る。				
	公平性	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され たか)	☐ 余地なし		☐ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☒ 余地あり(R7年度以降改善)
			・図書館資料購入経費について、3 館で分配し、分野・分類や年齢層などバランスを考慮した選書に努め、利用者のニーズにも対応しながら購入している。 ・介護や育児、仕事、健康上の理由などで図書館へ行きたくても行けない市民へのサービスとして、県内市町では電子図書館の導入が増えている。引き続き、先進地を参考に場所や時間にとらわれずに利用できる電子図書館の研究を進める。				
	上記評価を踏まえた 事業の課題		・利用者のニーズに的確に対応できるよう、バランスを考慮して資料を収集し、提供する。 ・図書館に足を運んでもらうきっかけとなるようなイベントや講座を開催する。 ・普段図書館を利用しない市民にも図書館の情報が届くよう、広報しまだの図書館だより、公式LINE、しまいく等によりイベントや講座などの周知を図る。				
	総合評価		自己評価			外部評価	
3			期待をやや下回る		3	期待をやや下回る	
外部評価委員の意見		図書館主催のイベントや講座については図書館を知ってもらう機会になる良い取り組みであると思う。手でみるバリアフリー絵本展ではすべての子供たちが楽しめるように工夫がされている良い取り組みと感じた。購入した資料が有効に使われているという点については、利用者のニーズにあった取り組みをしているということだと思う。 スマートフォンの普及が一因と思われる図書館利用者の減少がある中、利用者のニーズにあった選書など充実した対応をしていることを感じた。引き続きサービスの充実を図ってほしい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

I. 事務事業に関する基礎情報					番 号		7	—	2	
事業名	読書活動推進事業				所管課	図書館課				
開始年度	平成17年度		個別計画等	島田市子ども読書活動推進計画（第四次）						
国庫・県単・市単	市単		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか						
実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ 負担金 ☐ その他()									
総合計画の位置づけ		施策の柱	2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる						
		施策と内容	3	図書館機能を充実させ読書活動を支援します						
II. 事務事業の実施概要										
事業の概要	対 象	市民								
	目標とすべき姿	「本に出会い、本に親しみ、本を生かす」機会を提供することにより、豊かな心の醸成を図る。								
	事業内容 (小事業)	①	おはなし会・おはなし宅配便・おはなしギフトの開催							
		②	小中学校との連携							
実績と成果	区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度 (決算見込)	R6年度 (当初目標)		
	事業の実績 (アウトプット)	①	おはなし会の開催回数	回	132	138	127	132		
		①	おはなし宅配便・おはなしギフト実施回数	回	61	57	58	63		
		①	読み聞かせボランティア活動回数	回	—	118	117	120		
		②	学校図書館支援の実施学校数	校	23	20	19	19		
	事業の成果 (アウトカム)	①	おはなし会の参加人数	人	1,576	1,895	1,850	1,600		
		①	おはなし宅配便・おはなしギフトの参加人数	人	1,768	1,646	1,600	1,700		
		①	読み聞かせボランティア活動人数（延べ）	人	—	268	236	240		
		②	学校施設見学参加人数	人	1,092	1,172	1,032	1,200		
		②	学校への団体貸出点数	点	2,009	2,315	2,087	2,500		
	上記以外のR6年度の実績・成果									
	・家庭での読み聞かせを推進するため、保健福祉センターで実施する7か月児健康相談時に図書館職員が出向き、絵本1冊を贈呈しながら、おすすめの本を紹介するブックスタート事業を実施した。 ・子供の読書活動や図書館へ来るきっかけづくりとして、夏休み小学生一日体験図書館員（3館・28人）、夏まつり映画会（金谷・138人参加）、川根中学校書架整理ボランティア活動（9人）、ぬいぐるみの図書館おとまり会（島田・15組）等のイベントを実施した。 ・川根図書館では川根小中学校の朝読書に参加して読み聞かせを行った。（12回） ・夏休みや冬休み中の図書館利用促進のため、小中学校の図書室に図書館の本を紹介するコーナーを設置した。（金谷・川根）									
	III. 事業費(コスト)の推移									
	事業コスト	区分	単位	R4年度	R5年度	R6年度 (予算額)	R6年度 財源内訳	[市 費]	2,938	千円
事業費		千円	3,730	3,638	2,938	[国 庫]		0	千円	
						[県 費]		0	千円	
						[その他]		0	千円	

IV. 事務事業の点検					
区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は 得られたか		自己評価	外部評価	①各図書館で実施するおはなし会の参加者数は目標以上の数値となっている。 ①おはなし宅配便、おはなしギフトは依頼により実施しており、園児数や参加する親子数によるもので、やや目標を下回っている。 ①おはなし会、おはなし宅配便、おはなしギフトは読み聞かせボランティアの協力により実施している。 ②小学生の施設見学や中学生勤労体験学習受入れ（7人）を行い、利用促進を図った。
		①	4	4	
		②	3	4	
事業 の 評 価	R6年総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯学習への支援		重要度 平均より低い 満足度 平均より高い
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
		・子供の図書館の利用を促すきっかけづくりとして、ブックスタートやおはなしギフトでの保護者への啓発、幼稚園や保育園に出向くおはなし宅配便、小中学校との連携事業は今後も重要な取組と考える。 ・読み聞かせボランティアの協力により、おはなし会の機会をより多く提供することができる。			
	市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	☒ 余地なし	☐ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
		島田市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、関係部署と連携し、子供に読書の習慣が身に付くよう読書環境の整備や読書機会の提供、読書人口の拡大の施策を実施していく必要がある。			
	効率性	☐ 余地なし	☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)
		・小学生の施設見学時に図書館カードの作成を学校に促している。見学時に本を借りることで、次回来館するきっかけづくりをしている。 ・読み聞かせボランティアを養成し、おはなし会へ協力してもらうことで、より多くのおはなし会の機会を子供に提供できる。			
公平性	☐ 余地なし	☒ 当面は余地なし	☐ 余地あり(R6年度に改善)	☐ 余地あり(R7年度以降改善)	
	・保健福祉センターで実施する7か月児健康相談は、市内在住のほとんどの親子が参加するため、読み聞かせや図書館に関心がない保護者へ読み聞かせの大切さを伝えることができる。 ・小中学校を介して図書館の本を紹介することにより、図書館サービスの子供へ伝える機会となる。				
上記評価を踏まえた事業の課題		・子供の読書活動を支援する専門的な知識やスキルを持った職員を養成し、安定的に確保する必要がある。 ・おはなし会や読み聞かせの機会を多く提供していくため、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの養成に努める。			
総合評価	自己評価		外部評価		
	4	期待どおり達成	4	期待どおり達成	
外部評価委員の意見		電子的な資料の普及が進む中でも、おはなし宅配便など読み聞かせの人の声による心地よさを知ってもらう取り組みは大事だと思う。7か月の時に本を贈り、保育園や幼稚園でおはなし宅配便、小学校2年生になって実際に図書館に行くなど本との出会いの機会をいくつも作ることは大人になってから生きてくる良い取り組みであると思う。 より読書の楽しみを広げるため、読書した本の感想を誰かと話すように本を一人で読むだけではなくて、大人が読書体験を誰かと共有できる場があればどうかと思う。 小中学校との連携については子供の減少もある中での取り組みであることから、その事業の充実をみて有効性の評価は4としたい。			

V 外部評価委員の意見（総評）

教育の不易と流行を押さえて教育施策に取り組んでいることがわかりました。ただ、それが十分に生かされていない現状もあることが協議の中で見えてきました。

出生数の減少、それに伴い児童生徒数の減少、一方で高齢者数の増加等、教育サービスを受ける層の変化が起きています。今を生きる対象者への関わりとともに、今後予想されるであろう人口ピラミッドを考え、教育施策を実践していくことの大切さを感じています。一昨年も申しましたが、今やっていることは、10年先に活きるのですから。

学校教育では、不登校の増加と外国籍児童の増加が、気になるところです。施策をうっているものの有効性が見えてきません。0を1にするのは時間がかかります。でも、少しの児童生徒の変化、対象児童生徒（の家庭）が学校とつながりがもてたなど、小さな変化があるはずですから、そこを見ていくことが大切です。評価の数字に表れませんが、向上的変容のエピソードを積み重ねていくこと、つまりプロセスを大切にすることが大切です。このことは、説明責任の根拠になると考えます。

市民のために多くの教育施策をうっているものの、それらが届いていないで活用されていない現状も見えました。各課、地域、学校や公民館と連携し、必要な人に必要な情報が届くように、さらなる取り組みを期待しています。

安全な教育施設、安全な給食の提供と、事故がなかったことは日々の地道な取り組みの成果です。「事故0は、当たり前」ですが、それを継続できていることは、危機意識をもっていることや安全体制ができているからです。教育施設を巡回点検している取り組みの成果の一つだと思っています。地道な取り組みは、評価できます。

評価3は評価4へ、評価4は継続できるように、次年度の取り組みを望んでいます。

服部 正美

外部評価委員として、担当事業の聞き取りと意見を多く述べ評価させていただきました。

全体を通し自己・外部共に「期待通り達成」と評価できており、手探りだったコロナ過を経て、解決策を探りながら目的、目標のために担当職員の皆さんの日頃の努力が実績となって実を結んだものも多かったのではないかと思います。

参加者数や利用者数といった人数で目標の達成の評価を決める案件については、まだまだ「コロナ禍から～」といった返答がありましたが、感染症リスクの問題なのか、そもそも市民の求めているものなのかを少しずつ見極める必要があるように感じました。

また、各事業「やはりコストが～」という返答も多く聞かれ、財源がなければ改善出来ない事なのか、と思う点もいくつかありましたが、長期の計画の中で年度毎改善していただけている内容も多いかと思います。たくさんの要望がある中でなかなか市民の理解が得にくいところではあると思いますが、人的被害に関わる事項など必要とされるところからの改善を引き続き望みます。

達成評価の反面、不登校やネグレクトなど解決策が見出せないことは心配の一つです。スクールカウンセラーや相談窓口など対策はしていただいていると思いますが、それは対象者に届いているのか、保護者はケア出来ているだろうかなど、達成という評価が正しいかわかりませんが、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

大きく変わりつつある教育の現場に、保護者もスマホとにらめっこでアンテナを張り巡らさないと乗り遅れてしまうような毎日です。

「ホームページや公式LINEを見ていただければ全部のっていますよ」が果たして手厚い支援な

のでしょうか。

市から発信されるたくさんの情報は有益な財産ですが、各事業部の連携で、必要な人や場所に必要な支援が届く、心のある温かな教育を発信する島田市であってほしいと思います。

落合 智美